

21世紀らしい生き方への第一歩

エコイノベーションで実現する サステナブルなライフスタイル

絵巻用語解説集

(Ver. 1)

平成24年10月13日

特定非営利活動法人

日本再生プログラム推進フォーラム
地域のひな型研究会

目 次

①食糧自給率100%の国づくり	2
②再生可能エネルギーの比率を可能なかぎり高める	6
③地球のカーボンオフセットをめざす	10
④建築のゼロエミッションをめざす	12
⑤温室効果ガス排出ゼロで移動する	15
⑥エコプロダクツ・エコサービスのみ流通する社会に	17
⑦だれもが働ける社会をめざす	20
⑧情報アクセス 100%をめざす	24
⑨生涯学べる教育環境を	26
⑩マイナスインパクトレジャーを楽しむ	29
⑪国民総幸福量(GNH)世界一をめざす	31
⑫脱物質経済へ	34
⑬生命こそプライオリティNo.1	36
⑭自然と共に生きる	40

作成 特定非営利活動法人 日本再生プログラム推進フォーラム
地域のひな型研究会

三上靖彦(担当理事)

谷口光一 千葉一郎 樋口栄治 藤尾 浩

千葉一郎 水野準一 矢部俊介

注意 用語集は、短い期間に分担作業により作成しました。したがって、誤字脱字、また意味の取り違えなども存在する可能性が大きいものです。今後、この用語集をご活用いただき皆様から、ご指摘を頂きながら、この用語集をより充実したものにしていきたいと思っています。よろしくお願いたします。

①食糧自給率100%の国づくり

○食料自給率

国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賄えているかを示す指標。カロリーベースの総合食料自給率と生産額ベースの総合食料自給率がある。(農林水産省)

○安定的自給自足体制

カロリーベースの自給率を、農業の制度と技術の改革、国土に合った食習慣、食品廃棄物の極少化によって高め、国内で安定的に食料を供給できる体制にすること。

○カロリーベース(の食料自給率)

食料自給率の指標の一つ。国民1人1日当たりの国内生産カロリー÷国民1人1日当たりの供給カロリー。なお、国民1人1日当たりの供給カロリーとは国産供給カロリー+輸入供給カロリー+ロス廃棄カロリーの合計である。(wikipedia)

○バーチャルウォーター

食料を輸入している国(消費国)において、もしその輸入食料を生産するとしたら、どの程度の水が必要かを推定したもの。

ロンドン大学東洋アフリカ学名誉教授のアンソニー・アラン氏がはじめて紹介した概念。例えば、1kgのトウモロコシを生産するには、灌漑用水として1,800リットルの水が必要。また、牛はこうした穀物を大量に消費しながら育つため、牛肉1kgを生産するには、その約20,000倍の水が必要。つまり、日本は海外から食料を輸入することによって、その生産に必要な分だけ自国の水を使わないで済んでいる。言い換えれば、食料の輸入は、形を変えて水を輸入していることと考えることができる。(環境省)

○フードマイレージ(food mileage)

「食料の(=food) 輸送距離(=mileage)」という意味で、食料の輸送量と輸送距離を定量的に把握することを目的とした指標ないし考え方。食糧の輸送に伴い排出される二酸化炭素が、地球環境に与える負荷に着目したもの。注目輸入相手国別の食料輸入量重量×輸出国までの輸送距離(たとえばトン・キロメートル)を表す。食品の生産地と消費地が近ければフードマイレージは小さくなり、遠くから食料を運んでくると大きくなる。

1994年にイギリスの消費者運動家・ロンドン市立大学食料政策学教授のティム・ラング(Tim Lang)がフードマイル(food miles)として提唱した概念。日本では、農林水産省農林水産政策研究所によって2001年に初めて導入され、その際の訳語に総距離・道のりなどのニュアンスを含み、また、航空会社等のサービスにより耳なじみのある「マイレージ」が採用された。日本で広まるきっかけとなったのは、国内有機農業を振興してきた環境NGO・大地を守る会による「フードマイレージ・キャンペーン」である。(wikipedia)

○食品廃棄物

食品の大量生産・消費に伴い、食品ロスなど食べられずに廃棄される食品の廃棄物のこと。

○農業技術改革

農業・農村等の未来を切り拓くための、新しい技術を開発すること。

○都市内農園

都市の中、主に都市計画法にいう「市街化区域」にある農園。

市街化区域内に於ける住宅地の家庭菜園並びに果樹等を趣味やライフスタイルの変化に呼応して、自らの生活の中に「農」を体験する喜びを分かち合う相互扶助の枠組の中で近年活動する市民が見られるようになっている。

○コンポスト技術

堆肥化(たいひか)技術。人の手によって堆肥化生物にとって有意な環境を整え、堆肥化生物が有機物(主に動物の排泄物、生ゴミ、汚泥)を分解し、堆肥を作ること。分解は主に微生物によって行われる。コンポスト化(composting)とも呼ばれる。

定義によれば「生物系廃棄物のあるコントロールされた条件下で、取り扱い易く、貯蔵性良くそして環境に害を及ぼすことなく安全に土壌還元可能な状態まで微生物分解すること」である(Goluke, 1977)。あるコントロールされた条件下とは、堆肥化を行う微生物にとって有意な環境を作ることの意味している。また、有機物分解が不完全な状態では肥料として様々な問題を持つ。この問題が解消されるまで分解を進めることが堆肥化である。(Wikipedia)

○農・酪・林・水産業の協同体制

自然生態系の連鎖を考慮し、「生産現場から商品開発」まで、日本再生の視点を充分考慮しながら、国内における農業、酪農、林業、水産業のあらゆる分野の協同体制の整備と活動を推進して行くこと。

○未利用都市空間活用

いわゆる虫食い地や不整形地、産業構造の転換に伴い発生した工場跡地等の都市内における低・未利用地、遊休地。屋上や公開空地、鉄道や高速道路の高架下なども含む。

○水耕栽培(すいこうさいばい、hydroponics)

養液栽培のうち固形培地を必要としないもの。水耕(法)、水栽培などとも呼ばれる。農業では多くの栽培に利用され、従来は不可能といわれていた根菜類の栽培も可能となっている。園芸の分野においてもほぼ垣根無く栽培によく利用される。(Wikipedia)

○小規模農業

規模の小さい農業。日本はむしろ小規模・零細であるがゆえ、地域密着の小規模農業で生産現場に需要者を巻き込むかたちで信頼関係を構築するのに適している。流通を廃した直の関係は、単にコスト削減という領域に留まらず、『農』の持つ多機能性(=現実課題を前にした教育効果、癒し効果など)を發揮しやすく、その師たる百姓の信頼関係が成立し易い。(新しい「農」のかたち)

○農業工場

内部環境をコントロールした閉鎖的または半閉鎖的な空間で農作物を計画的に生産するシステム(植物工場)。植物工場による栽培方法を工場栽培と呼ぶ。(Wikipedia)

○食材流通の簡素化

食品の流通プロセスの短縮、効率化によって輸送距離、輸送コストなどを縮減すること。

食品流通を取り巻く情勢については、我が国の経済社会構造、国民の生活スタイルや消費者の食品に対するニーズが変化するとともに、輸入食品が増加するなど食品の供給構造が変化しており、これに対応して、食品流通の効率化、高度化をはじめとする構造改革が求められている。特に、テフレ経済の継続、社会の成熟化等の中で、消費者の食生活の安定向上を図るため、農水産物の生産・流通を通じた高コスト構造の是正を図ることが喫緊の課題となっている。

○米と野菜を中心とした食文化、食習慣の推奨

国民一人一人が、生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等が図れるよう、日本の伝統的な食文化である米と野菜を中心とした食習慣を推奨すること。

○肉食から菜食への国民運動

上記について、国民的な運動として展開すること。

○食品保存技術の高度化

食品保存技術は食品に処理、加工を施し、光劣化、化学反応、微生物による品質劣化の要因を制御あるいは遮断する技術。加熱、乾燥、化学物質処理などこれらの技術は、食肉、魚、野菜などある食品特有の技術と食品共通の技術があり、それぞれが関連して開発が進められている。

○食材の有効活用

先進国における食糧資源の浪費は目に余るものがある。生産者から生活者、消費者に至るまで、きめ細かい「食糧の無駄遣い」をなくするための食材の有効利用の取組みが各分野で行われている。

○廃棄食材の削減

廃棄されることによる「食糧の無駄遣い」を削減すること。

○ゼロエミッション

人間の経済活動による自然界への排出をゼロにする仕組みを構築すること。

どこまでの範囲を自然界とするか、また、排出とは何かという根源的な定義は依然棚上げのまま、商売に有利な宣伝文句としての概念だけが先行している状態である。ゼロに込められた意味は自然界をこれ以上破壊しないという強い意思であり、このための行動が急務であるが、現在でも地球規模の自然破壊が急速に進行している状態であるから、もはやゼロエミッションではなく、マイナス・エミッションでないと引き合わないという現状もある。人類が文明を持つ前の地球はゼロエミッションの状態であった。

○農業制度改革

我が国の食糧自給率を高め、また農業を成長産業化するという観点から、農業分野の規制・制度改革を進めること。

○国民総兼業農家

国民すべての家庭が、兼業農家になること。兼業農家とは、農業以外の仕事(会社勤めなど)で収入を得ている農家のうち、農業での収入が、全収入の50%以下の農家で、世帯員中に1人以上の兼業従事者がいる農家のこと。

○ITによる食品安全の確保

ITを活用し、商品情報や流通経路情報などを簡便に管理することで、食品の安全を確保すること。ICタグ(情報を記録させた約0.4~1.0mmのICチップと無線通信用のアンテナを組み合わせた小型装置)で、商品などに荷札のようにつけておき、情報管理する。

食品の調達・販売先かがグローバル化し複雑になってきている中、食の安全安心を確保するための国際標準に 対応したトレーサビリティ・システムが注目を集めています。生産地から食卓まで、すべての食品の流れにおいて「どこで生産され」「どのように流通し」「どこでどのような使われ方をしているのか」が正確に把握できれば、在庫管理や物流の最適化にもつながります。消

費者が食品の原材料から加工、流通、販売まで、すべての情報をたどることができ、その安全性を自分自身で確認できるようになります。ITを活用することにより、特に輸入検査等における税関・国境警備局(Customs and Border Protection: CBP[英語サイト])との連携が強化され、食品輸入業者を迅速に特定したり、食品工場や配送に関する記録を効率的な検索・維持・更新したりすることが可能になると考えられている。具体的な取り組みとしては、データマイニング技術を利用して汚染された輸入食品の検査を行う「介入」支援システム「PREDICT (Predictive Risk-based Evaluation for Dynamic Import Compliance Targeting)」の開発が挙げられる。

○遺伝子組換え作物

商業的に栽培されている植物(作物)に遺伝子操作を行い、新たな遺伝子を導入し発現させたり、内在性の遺伝子の発現を促進・抑制したりすることにより、新たな形質が付与された作物。

食用の遺伝子組換え作物では、除草剤耐性、病害虫耐性、貯蔵性増大、などの生産者や流通業者にとっての利点を重視した遺伝子組換え作物の開発が先行し、こうして生み出された食品を第一世代遺伝子組換え食品とよぶ。これに対し、食物の成分を改変することによって栄養価を高めたり、有害物質を減少させたり、医薬品として利用できたりするなど、消費者にとっての直接的な利益を重視した遺伝子組換え作物の開発も近年活発となり、こうして生み出された食品を第二世代組換え食品という。

○トレーサビリティ(traceability)

対象とする物品(とその部品や原材料)の流通履歴を確認できること。

トレーサビリティには、トレースバックと、トレースフォワードがある。前者は物品の流通履歴の時系列にさかのぼって記録をたどる方向で、後者は時間経過に沿っていく方向である。対象とする物品に対して関心を示した人間(代表例は消費者)が、その物品の履歴をさかのぼって、物品の生産履歴を見ることは、トレーサビリティ(トレースバック)によってもたらされる。対象とする物品に問題が発見された時、その物品が販売された特定顧客に対してピンポイントで商品の回収を行うことは、トレーサビリティ(トレースフォワード)によってもたらされる。

○オーガニック農法(Organic farming, Organic agriculture: 有機農業)の確立

輪作、緑肥、堆肥、微生物疾病制御といった手法を利用して、土壌生産効率を維持し、病気を回避する、農業の方法である。有機農法、有機栽培などとも呼ばれる。(Wikipedia)

○地産地消(ちさんちしょう)

地域生産地域消費の略語で、地域で生産された様々な生産物や資源(主に農産物や水産物)をその地域で消費すること。

○旬産旬消

地元でできたものを地元で消費する「地産地消」のもじり。「旬の野菜を旬の時期に消費する」こと。

農業関係者を中心に使用されるようになってきた。季節を問わずに出荷される野菜が増えてきたことから、食べ物の季節性の復権からいわれだしたとも、旬でない時期に農産物を提供すると栽培時の燃料消費がかさむことから、消費エネルギーの削減つまりは環境保護につながるということからいわれだしたとも。また、食べ物の安全性や栄養の観点からの指摘もある。

○食育

様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

国民一人一人が、生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等が図れるよう、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を楽しく身に付けるための学習等の取組みを指す。2005年に成立した食育基本法においては、生きるための基本的な知識であり、知識の教育、道徳教育、体育教育の基礎となるべきもの、と位置づけられている。単なる料理教育ではなく、食に対する心構えや栄養学、伝統的な食文化、食ができるまでの第一次産業についての総合的な教育のことである。

○共同購入

様々なものを仲間同士でまとめ買いすること。このことでコストを抑える。

○食文化の見直し(和食の再評価)

洋風になった食文化に対し、日本人が本来慣れ親しんできた和食を取り入れることが、生活習慣病などの問題点の解決手段となり得る、という考え方。

食事の洋風化がすすみ、それともなって野菜摂取の減少油摂取の増加が私たちの食事傾向となっている。この傾向が継続されると、味覚の発達や栄養バランスの偏りにも影響を及ぼすと考えられ、生活習慣病へと発展する原因ともなる。しかし日本人が本来慣れ親しんできた和食を取り入れることが、これらの問題点の解決手段となりえる。つまり和食とは、だしのおいしさ、食材の持ち味を上手く生かせることのできる料理法であり、野菜類を中心とした抗酸化食品を十分に摂ることもできる。

○カロリー摂取量の適正化

必要以上のカロリー摂取を抑えることで、健康を取り戻すだけでなく、資源の無駄を抑えること。

健康になるための第1ステップとして、自分にとっての1日のカロリーの目安を知り、その適正化を図ること。カロリーなんて気にしないで、おいしいものを食べたいだけ食べられればいいのですが、そんなウマイ話はない。今の日本では、普通に食べてもカロリーオーバーになってしまう。健康になるための第1ステップとして、まず自分にとっての1日のカロリーの目安を知っておくこと。

○エディブルランドスケープ(Edible Landscape) 食べられる景観

植栽の大多数の部分が食べられるもの(果実や木の実、葉など)を提供する景観、を意味する。

もともとは家庭の敷地内の園芸において使われ出した言葉であり「食卓においしく健康的なものを運び、水や土、エネルギーの消費を切りつめ、食べられる植物をもちいて美しくよく計画された景観をつくること」をいう。

(http://paopao129.cocolog-nifty.com/blog/2007/08/post_b5ab.html)

○おすそ分け

お福分けとも。他人から貰った品物や利益の一部などを、さらに友人や知人などに分け与えること。

「すそ」とは着物の裾を指し、地面に近い末端の部分というところから転じて「つまらないもの」という意味がある。(wikipedia)

○生物農薬

農薬としての目的で利用される生きた生物のこと。

生物としては、昆虫、線虫、菌類などが中心である。生物農薬に対し狭義の農薬を区別する場合、そちらは化学農薬と呼ばれる。特に天敵を利用する場合を天敵農薬、微生物を利用する場合を微生物農薬ということがある。(wikipedia)

○自立

依存・受け身から脱し、主体的に自分の足で立つこと。

人生を豊かにする条件は、経済的・健康的・精神的自立の三本柱。しかし、前二者は、必要だが、これだけでは十分な条件ではない。経済的・健康的に恵まれても、精神の自立なしでは日常を無難に生きているというだけで、決して満たされた豊かさにはなれない。精神の自立、心の自立こそが、豊かさのための必要にして且つ十分な条件なのである。

○身土不二

「人と土は一体である」「人の命と健康は食べ物で支えられ、食べ物は土が育てる。故に、人の命と健康はその土と共にある。」という捉え方。

「体と土とは一つである」とし、人間が足で歩ける身近なところ(三里四方、四里四方)で育ったものを食べ、生活するのがよいとする考え方。生物とその生息している土地、環境とは切っても切れない関係にあるという意味合いで使われる。
(<http://www.shindofuji.com/plof/index.html>)

②再生可能エネルギーの比率を可能なかぎり高める

○再生可能エネルギー

太陽・地球物理学的・生物学的な源に由来し、自然界によって利用する以上の速度で補充されるエネルギー全般を指す。再生可能であること以外の明確な定義がなく、多彩な利用形態のうち全部または一部を含む。

国際再生可能エネルギー機関によると太陽光、風力、波力・潮力、流水・潮汐、地熱、バイオマス等、自然の力で定常的(もしくは反復的に)補充されるエネルギー資源より導かれ、発電や給湯、冷暖房、輸送、燃料等、エネルギー需要形態全般にわたって用いられる。

○バイオマス

特定の時点においてある空間に存在する生物(bio-)の量を、物質の量(mass)として表現したものである。通常、質量あるいはエネルギー量で数値化する。日本語では生物体量、生物量の語が用いられる。植物生態学などの場合には現存量(standing crop)の語が使われることも多い。転じて生物由来の資源を指すこともある。バイオマスを用いた燃料は、バイオ燃料(biofuel)またはエコ燃料(ecofuel)と呼ばれている。

○脱化石燃料

石油や石炭、天然ガス等の化石燃料から脱却し、新しいエネルギーを利用すること。

新エネルギーは、1997年に施行された「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(以下「新エネ法」という)において、「新エネルギー利用等」として規定されていて、石油代替エネルギーを製造、発生、利用すること等のうち、経済性の面での制約から普及が進展しておらず、かつ石油代替エネルギーの促進に特に寄与するものとして、我が国が積極的に導入送信を図るべき政策的支援対象と位置づけられている。また、この新エネルギー利用等(以下「新エネルギー」という)の具体的な対象となるものは、新エネ法の政令において以下のとおり特定されている。

太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、廃棄物燃料製造、廃棄物発電、廃棄物熱利用、バイオマス燃料製造、バイオマス発電、バイオマス熱利用、温度差エネルギー、雪氷熱利用、電気自動車(ハイブリッドを含む)、天然ガス自動車、メタノール自動車、天然ガスコージェネレーション、燃料電池

○未利用バイオマス

使われていないバイオマスのこと。農林産物の未利用部位から機能性成分の探索や、緑地・農地などから排出される植物廃棄物などの活用など。

○エコデザイン

環境に配慮して製品を“設計”すること。消費者に提供される製品やサービスだけではなく、資材調達、製造のシステム、物流システム、廃棄など、製品のライフサイクルすべてのステージにおいて、環境に配慮した“企画・設計”をすることも、エコデザインの範疇(はんちゆう)に入る。

○エコマテリアル

環境への悪影響が少ない材料の総称。製造時のエネルギーが少なく、二酸化炭素などの排出量が少ない、リサイクルが容易、寿命が長い、自然分解するなどの機能を備えている。

○省資源・省エネルギー技術

省資源や省エネルギー社会を実現するための技術。

○風力

風の強さ。風が物体に及ぼす力。

○水力(すいりよく、Hydropower, Waterpower)

水力とは、水の持つ位置エネルギーや運動エネルギーを、動力として利用すること、あるいはそうやって得られる動力のことである。水の勢いによって生まれる水の力のこと。

○太陽光(たいようこう、Sunlight)

太陽が放つ光である。日光ともいう。地球における生物の営みや自然に、多大な影響を与えている。人類も、太陽の恵みとも言われる日の光の恩恵を享受してきた。

○地熱

地球内部の熱源に由来する熱エネルギーである。

○燃料電池(ねんりょうでんち、英: fuel cell)

電気化学反応によって、電力を取り出す装置(電池)のひとつ。

○資源の循環利用

有限である資源を効率的に利用するとともに、再生産を行って、持続可能な形で循環させながら利用していくこと。

○新素材開発

ナノテクやネーチャーテクノロジーなどを活用し、現在使っている材料の限界を超える素材を開発すること。

○廃棄物の適正処理

廃棄物を適正に処理すること。一般廃棄物は各市町村が自ら定める処理計画に基づく処理責任を、また、産業廃棄物は排出事業者がその処理に関する責任を負っている。

○水の循環技術

水を循環再生利用し、排水を減らすための技術。水の大量使用は環境への負荷増大に繋がる。特にプール、水族館、温泉や浴槽など多量の水を利用する施設においては、この技術を活用したシステムが必要となる。

○雨水、中水

中水とは、上水として使われた生活用水を下水に流す前に再利用するもの。雨水利用、中水利用とは、雨水や中水などを、トイレの洗浄水や散水、冷却用水などに利用する水のサイクルシステムのこと。

○マイクログリッド

既存の大規模発電所からの送電電力にほとんど依存せずに、エネルギー供給源と消費施設を持つ、小規模なエネルギー・ネットワーク。エネルギー供給源としては分散型電源(太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、コジェネレーションなど)がある。その間欠的なエネルギー供給特性を補い、住宅やオフィス、学校などのエネルギー需要特性と適合させるよう、情報通信技術を利用してネットワーク全体を管理運転することが特徴。

○オンデマンド(on-demand)

ユーザーの要求があった時に、サービスを提供する方式。インターネット上のデータ配信は、ほとんどがオンデマンドで行われている

○オイルピーク(せきゅピーク、英: peak oil)

石油の産出量が最大となる時期・時点のこと。この時期を過ぎると、石油の産出量は減少の一途をたどる。この概念はそれぞれの油井単独での実測値と、複数の油井から得られた複合値を元に計算される。

一般に1つの油田における石油の総産出量は、石油ピークに至るまで指数関数的に増加(英語版)、ピークに達した後は石油が枯渇するまで減少する(時に急激な減少も見られる)。石油情報に関して世界的に最も影響力の強い組織、国際エネルギー機関(IEA)がどうとうピークオイルを認めた(2010年11月9日)。

○資源循環

廃棄物等のうち有用なものを資源として再利用し、循環させること。

循環資源については、その処分の量を減らすことにより環境への負荷を低減する必要があることにかんがみ、できる限り循環的な利用が行われなければならない、循環資源の循環的な利用及び処分に当たっては、環境の保全上の支障が生じないように適正に行われなければならないとされる。(wikipedia)

○水脈と水資源

水脈とは、地層中の地下水の流れる道筋のこと。

地中の土砂や岩石のすきま割れ目などに存在する水。自由地下水と被圧地下水とがある。

水資源とは、人間の生活や産業にとって欠かすことのできない、最も重要な資源。

水は人間の生活や産業にとって欠かすことのできない、最も重要な資源といえる。水それ自体は地球上に膨大な量が存在するものの、その97%は海水であり、さらに残りの3%の淡水のうちのおよそ70%は極地などの氷山、氷河であり、実際に通常利用可能な淡水は河川や湖、地下水など、全体の1%程に過ぎない。世界の水資源利用は農業用水70%、工業用水20%、生活用水10%の順に多い。(wikipedia)

○水の循環利用

雨水の再利用等、利用された水を再生利用すること。

水は限りある資源。私たちはその限りある資源を大切に使う必要がある。また水を使用することは、単に「水」という資源を使うだけでなく、水の供給のために電力等のエネルギーも使用します。現在では雨水の再利用や利用された水の再生利用の技術も高まっている。また、節水コマをはじめとする節水器具も多く見られるようになった。これらの技術を用いながら「限りある水を大切に使う」ことに取り組む必要がある。(city.ushiku.ibaraki)

○地域資源の活用

地域経済を支える地域の人々が自ら足元を見直し、地域の「強み」となる地域資源を掘り起こし、磨き、地域の活性化のために活用すること。

よそ者も入って、地域の宝を磨く。農林水産品、産地の技術、観光、伝統文化など全国の各地域には経済活性化につながる多くの「宝の山」が眠っている。ただ地元の人間にはなかなか見えないのが難点だ。地域経済を支える地域の人々が自ら足元を見直し、地域の「強み」となる地域資源を掘り起こし、磨く。こうした中小企業/地域のコラボレーションの先進的な取り組みを国は07年度から力強く後押ししている。経済産業省は「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、マーケティングなどに精通した専門家(よそ者)による事業化のアドバイス体制を整備しているほか、資金、税制など総合的な支援策を講じている。(J-Net21)

○人材活用

人とその能力を有効に活用すること。

○バイオリージョン (bioregion)

人と自然が調和し、すべての生命を安心して育むことができる地域。(妙高市より)

持続的に発展可能な社会づくり/地域の魅力を活かしたまちづくり/「生命地域」と訳されており、気候、地形、流域、土壌、野生生物など、独特の自然の特徴によって決まってくる地域の生命圏のことであり、それらの自然環境に順応し、調和した形で営まれている生活様式や都市の機能までも含めた概念。(GIS学会)

○バイオミメティクス (biomimetics)

生物模倣、つまり、生物の構造とその機能から着想を得て、それらを人工的に再現することによって、工学や材料科学、医学などの様々な分野への応用を目指そうとする研究。(国立科学博物館)

生体模倣技術(バイオミメティクス)の最も有名なものに『マジックテープ(正式名称は面ファスナー)』がある。これは草むらなどで衣服にくっつく『ひっつき虫(ゴボウの実)』をヒントに作られた。この例からも分かる様に生体模倣技術(バイオミメティクス)は自然が何千何万年とかけて生み出した合理的な機能を人間の文明に取り込むことをいう。(ninjass.com)

○海洋資源の適正量利用

水産資源のみならず、海底資源、さらには海洋生物の分泌する物質なども含め、それらを資源の枯渇を招かぬよう、適正な量だけ利用すること。

海洋に生息する水産資源や、海底資源も含むが、その他にも、海洋に生息する生物の生態が理解されるのに伴い、海洋生物の分泌する物質が医薬品などに応用できる場合があると判明し、研究も進められている。一方、海底下に存在する非生物資源の主たるものは、石油、天然ガス、メタンハイドレード、多金属団塊、マンガンなどの資源が次世代の新エネルギー源として注目されており、国際間の利用と適正利用が大きな課題となっている。(みづほ総合研究所ほか)

○グリーンエネルギー (greenenergy)

風力、太陽光、水力、地熱、バイオマスなど自然の力を利用したエネルギー。

このグリーンエネルギーによって発電された電力は、二酸化炭素の排出がほとんどなく海外からの資源に頼らず発電できるという2つの大きな利点を併せ持っている。(資源エネルギー庁)

○コジェネレーション(燃料電池等) cogeneration

英語では combined heat and power ともいわれる。これは、内燃機関、外燃機関等の排熱を利用して動力・温熱・冷熱を取り出し、総合エネルギー効率を高める、新しいエネルギー供給システムのひとつである。

日本においては、京都議定書の発効に伴い、製造サイドとして電機メーカーやガス会社が、需要者サイドとしてイメージ向上の効果も狙うスーパーマーケットや大エネルギー消費者である大規模工場などで関心が高まっている。燃料電池は、補充可能な何らかの負極活物質(通常は水素)と正極活物質となる空気中の酸素等を常温または高温環境で供給し反応させることにより継続的に電力を取り出すことができる発電装置である。装置内の固定量の活物質を使用することで電気容量に限界のある一次電池や二次電池と比べ、正極剤、負極剤共に補充し続けることで電気容量の制限なく放電を永続的に行うことが可能な点で大きく異なる。(wikipedia ほか)

○マイクログリッド (micro grid)

既存の大規模発電所からの送電電力にほとんど依存せずに、エネルギー供給源と消費施設をもつ小規模なエネルギー・ネットワーク。

エネルギー供給源としては分散型電源(太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、コジェネレーションなど)がある。その間欠的なエネルギー供給特性を補い、住宅、オフィス、学校などのエネルギー需要特性と適合させるよう、情報通信技術を利用してネットワーク全体を管理運転することが特徴。(榎屋治紀 システム技術研究所所長)

○自家発電

電気を消費する者が自ら発電装置を備えて発電すること。

外部へ電力を販売するのが目的ではなく、自らの消費を主目的としたものである。(wikipedia.)

○地域冷暖房システム

町または市内の一部で暖房を提供する技術システム。

熱供給設備(地域冷暖房プラント)から温水・蒸気・冷水などの熱媒を配管を通じて供給し、給湯・暖房・冷房・融雪などを行うシステムまたは公益事業をいう。そのうち、建築物の空調用に行われるものは地域冷暖房。(wikipedia)

○創エネルギー

エネルギーを生産すること。

エネルギー消費において消費量を節約するだけでなく、むしろエネルギーを作り出そうとする考え方。家庭でのエネルギー消費を減らす「省エネ」を更に進めたコンセプトとして提唱されている。具体的には、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの活用やコジェネレーションシステムなどが「創エネ」として想定されている。なお、蓄電池などを利用してエネルギーを貯め、必要ときに使えるようにしようというコンセプトは、「省エネ」「創エネ」と同様に「蓄エネ」として提唱されている。(weblio)

○ベストミックス (Best Mix)

火力発電、水力発電、原子力発電などの各供給電源の特徴を生かし、その時々需要状況に適切に対応できるような電源の組み合わせを追求すること。

電力・エネルギーの分野では、各電源を最適なバランスで組み合わせるという意味で使用されている。二酸化炭素などの温室効果ガスの大量排出による地球温暖化問題や化石燃料入手の不安定性もあり、化石燃料を出来る限り燃やさない方法で必要な量の電気を生産し、安定な供給ができるにはベストミックスが重要である。(環境情報センター)

○淡水化技術

海水を処理して淡水を作りだし、利用する技術。

飲料用等で真水が必要とされる場所の近くに淡水源(河川、湖沼)等がなく、気候等の関係で天水(雨)の利用も難しい場合、もしその場所が海辺であれば、海水を処理して淡水を作りだし、利用することが行われている。このプロセスを海水淡水化と呼ぶ。海水には約3.5%の塩分が含まれており、そのままでは飲用に適さない。飲用水とするためには塩分濃度を少なくとも0.05%以下にまで落す必要がある。海水淡水化プロセスの基本は海水からの脱塩処理である。(wikipedia)

○都市鉱山(としこうざん、英語: urban mine)

都市でゴミとして大量に廃棄される家電製品などの中に存在する有用な資源(レアメタルなど)を鉱山に見立てたもの。

都市鉱山から資源を再生し、有効活用しようというリサイクルの一環となる。地上資源の一つでもある。1980年代、東北大学選鉱製錬研究所の南條道夫教授らが提唱したのが最初である[1][2]。その後、東北大学多元物質科学研究所の中村崇教授らによって、都市鉱山開発のための人工鉱床計画などの構想も生まれた[3]。近年の産業界では、レアメタル価格の暴騰などにより、廃棄された携帯電話やパソコンの部品から希少資源を回収するなどの対策が進められており、都市鉱山という概念が再評価されている。(wikipedia)

○未利用エネルギーambient heat

河川水・下水等の温度差エネルギー(夏は大気よりも冷たく、冬は大気よりも暖かい水)や、工場等の排熱といった、今まで利用されていなかったエネルギーの総称。

未利用エネルギーをヒートポンプ技術等の活用、また、地域の特性に応じて、熱の利用を高温域から低温域にわたる各段階において、発電用途も含め、無駄なく組み合わせるエネルギーシステムの整備により、民生用の熱需要に対応させていくことが、近年可能となっている。未利用エネルギーの種類としては、①生活排水や中・下水の熱、②清掃工場の排熱、③【超高圧地中送電線からの排熱、④変電所の排熱、⑤河川水・海水の熱、⑥工場の排熱、⑦地下鉄や地下街の冷暖房排熱、⑧雪氷熱等がある。(資源エネルギー庁)

○製造工場(原子力)

原子力発電所(げんしりょくはつでんしょ)のこと。

ウランやプルトニウムが核分裂反応をする際に発生する熱で水を沸騰させ、水蒸気で蒸気タービンを回して発電する発電所のことである。一般に原発(げんぱつ)と略される。原子力発電(げんしりょくはつでん)とは、原子力を利用した発電のこと。現代の多くの原子力発電は、原子核分裂時に発生する熱エネルギーで高圧の水蒸気をつくり、蒸気タービン及びこれと同軸接続された発電機を回転させて発電する。ここでは主に軍事用以外の商業用の原子力発電の全般について説明する。(wikipedia)

○CCS「Carbon Dioxide Capture and Storage」の略

人間が排出した二酸化炭素(CO₂)を他から分離して、人為的に回収し、地中深くに、あるいは海中に貯蔵する技術のこと。

一般的に規模が大きく、火力発電所や製鉄所の高炉やボイラーなどCO₂を大規模に発生するところから回収し、大気中に出さないように“固定化”する。「CO₂の回収・貯留」とも呼ばれる。(nikkeibp.)

○水素製造

クリーンエネルギーとして、工業用、民生用に今後とも需要が期待できる水素を製造すること。

近年、二酸化炭素(CO₂)を出さずに製造できる触媒を開発された。この触媒は安価な鉄とアルカリ金属をアルミナに担持したものであり、メタンなどの炭化水素を水素と炭素に分解する機能がある。副生する炭素は分離して各種炭素材料として用いることができる(産総研:新しい水素製造法の開発より)

③地球のカーボンオフセットをめざす

○カーボンオフセット

人間の経済活動や生活などを通して「ある場所」で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスを、植林・森林保護・クリーンエネルギー事業などによって「他の場所」で直接的、間接的に吸収しようとする考え方や活動の総称。(ウィキペディア)

○脱炭素化

温暖化を防止するために、この社会のあり方を徐々に変えて行くこと、すなわち、石油や石炭に大きく依存した、今のままの社会のあり方を改め、より二酸化炭素の排出が少ない状態を作り上げること。(WWFジャパンHP)

○エコシティ

環境共生都市。環境問題に配慮し、人間と自然が共生することを目指す町づくり。平成5年(1993)に建設省(現在の国土交通省)が開始した環境共生都市事業で提唱されたもの。(Yahoo辞書)

○分散型グリッド

マイクログリッドと同義。既存の大規模発電所からの送電電力にほとんど依存せずに、エネルギー供給源と消費施設をもつ小規模なエネルギー・ネットワーク。エネルギー供給源としては分散型電源(太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、コジェネレーションなど)がある。

○都市内移動システム

鉄道やバス、モノレール、LRTなどの、都市内を移動するためのシステム。

○エコビレッジ

持続可能性を目標としたまちづくりや社会づくりのコンセプト、またそのコミュニティ。エコビレッジは、以下のように定義されている。①ヒューマン・スケールを基準に設計される。②生活のための装備が十分に備わった住居がある。③人間が自然界に害を与えず、調和した生活を行っている。④人間の健全な発達を促進する。⑤未来に向けて持続的である。(ウィキペディア)

○分散型地域社会

一極に集中せず、それぞれの地域が分散したままで、相互連携し、それぞれに成立する社会。

○スケルトン・インフィル

スケルトンは骨組み、構造体のこと。内部の設備、内装部分をインフィルという。スケルトンに対して内部の間仕切り、設備部分は施主が自由に変更可能である(weblio辞書より)

○社会的共通資本化

個人の所有物ではなく、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置、公共財として扱うこと。

○シェアハウス

一つの家を複数の人と共有して暮らすこと。

○資源循環システム

例えば、学校給食単独調理校において、業務用生ごみ処理機を設置し、学校給食の給食残渣の減量化とともに堆肥化の一次処理を行う。その一次処理品を、市内にある協力農家で二次発酵させて完熟堆肥化し、その堆肥を利用して農作物の栽培・収穫を行い、収穫した農作物を再び学校に納品し、学校給食で利用。このような循環型サイクルを資源循環システムと呼ぶ。(大和市ホームページより)

○コーポラティブハウス

入居希望者が集まり組合を結成し、その組合が事業主となって、土地取得から設計者や建設業者の手配まで、建設行為の全てを行う集合住宅のこと。コーポラティブ住宅、コープ住宅とも呼ばれる。(ウィキペディア)

○コーハウジング

北欧で生まれ、アメリカで育った“コミュニティーを取り戻そう”という住まい作りの手法と住まい方。

住みたい人たちが集まって一緒に住まいやまちをつくれます。それぞれの独立した住まいと共同で使うキッチンやリビングなどのある暮らしです。(NPO 法人コウハウジングパートナーズHP) <http://cohousing.jp/about-co.html>

○ルームシェア

すまいの居住形態の一つ。ひとつの住居を親族関係や恋愛関係にない他人同士が、シェアして(つまり共同で借りたり、共有して)居住すること。(ウィキペディア)

○私有と共有

私有とは、個人の所有物として扱うこと。共有とは、仲間同士や地域社会としての共有物として扱うこと。

○個家族化

独り者のこと。

個家族(独り者)の激増は、葦のように揺れ動く(付和雷同する・メディアや海外謀略に支配され易い)「流浪の民」の激増を招き、政治的にも(選挙においても)非常に不安定な(その場限りの)状況に至ります。かかる状況は、将来の日本を完全に崩壊させる可能性が極めて高いです。「人」という文字は、お互いに支え合っていく意味を持っています。個家族(独り者)は、高年齢になった場合、身近に支えて呉れる人を見付けることが著しく困難となり、精神的な荒廃・自殺者の増加等の悲劇に繋がります。(日本戦略の研究会資料より) <http://www.geocities.jp/jpkksl/6y072y8m.html>

○少子高齢化

少子高齢化とは少子化と高齢化が同時に進行している状況である。対義語は多子若齢化。(ウィキペディア)

○移動手段(脱車社会)

脱車社会に向けての、車以外の移動手段。バスや鉄道などの公共交通の活用が大切である。

○クリエイティブコミュニティ

土地勘を持って、それぞれの地域の良いものを見つけ、新しい発想で地域経済が循環するコミュニティ。そのためには、ネットワークシティである必要がある。

○ネットワークシティ

価値のない情報は削除し、地域固有の有価財を他地域と共有することができるネットワークを有する都市。相互に価値を提供し合い、新しい発想で地域経済が循環する。

○ソーシャルネットワーク(英: social networking service、SNS)

社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと。

代表的なソーシャル・ネットワーク・サービスとして mixi(ミクシイ)、モバイル向 GREE(グリー)、Mobage(モバゲー)、海外では世界最大の会員数を持つ Facebook(フェイスブック)などがある。(ウィキペディア)

○異世代交流による知恵の伝承

自分の能力を生かして地域社会に参加する、それが異世代交流による「知恵の交換」「知恵の伝承」である。

地域コミュニティの再構築のポイントは、「安心と仕事と楽しみと交わり」である。伝統的な地域共同体は、地縁コミュニティであった。戦後のコミュニティは職域コミュニティであり、地域住民は「定時制住民」であり、地域での活動が少なかった。これからは、自立支援型コミュニティを構築することに方向を変える必要がある。ここでは、足を引っ張る人は不要、地域社会で何か役割を持つこととしている。ボランティアで自分が提供することだけでなく、もらうことも考える。知恵にはマニュアル化出来るものと出来ないものがあるが、シニアは、マニュアル化出来ない知恵(伝統的知識、生きる知恵、等)を伝えていくことで、若者とコミュニケーションを図っていく。そのことが、文明社会が作った好若嫌老を払拭し、心の時代がエイジレス社会に繋がる。(シニアネットは地域のコミュニティを活発にする)富山社会人大楽塾代表) <http://www.seniornet-hiroshima.gr.jp/forum/syousai/workshop2.html>

○緑化

草や木を植えること、あるいはそれらが育つような算段すること。またその後、育成管理すること。ただし、普通は収穫は目的ではない。また、自然のなりゆきで砂漠などに植物が生えようになることも緑化である。(ウィキペディア)

○里山

集落、人里に隣接した結果、人間の影響を受けた生態系が存在する山をいう。

文献上、最初に「里山」という単語が現れるのは1759年6月に尾張藩が作成した「木曾御材木方」という文書においてである。(ウィキペディア)

○異世代交流

立場や年齢の異なる他者から学んだり、他者へ自分の考えを発信したりすること。

(異世代交流力を持つ保育者育成プログラム) <http://www.shokei-gakuen.ac.jp/univ/yokyo/gp/index.html>

○防災・防犯

防災とは、災害の危険性から市民を守ること。自然条件、地域社会等その都市の固有の状況をふまえ、防災上の諸課題を解決することを基本に、日常的にも安全・安心・快適性等に配慮された総合的に質の高いまちづくりが求められる。

防犯とは、犯罪の危険性から市民を守ること。犯罪の起きる環境(状況)に着目し、犯罪の誘発要因を除去して、より安全で快適な環境づくりを目指す必要がある。

○安全・安心

社会生活を営む上での、安全性と安心。

④建築のゼロエミッションをめざす

○ゼロエミッション

人間の経済活動による自然界への排出をゼロにする仕組みを構築すること。一部の企業などでは、廃棄物を削減することや、廃棄物を全てリサイクルすること、最終的に埋め立て処分となる廃棄物を排出しないことなどが「ゼロ・エミッション」とされている。(ウィキペディア フリー百科事典)

○環境負荷

環境に与えるマイナスの影響を指す。環境負荷には、人的に発生するもの(廃棄物、公害、土地開発、干拓、戦争、人口増加など)があり、自然的に発生するもの(気象、地震、火山など)も環境負荷を与える一因である。特に人的に発生する環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものを、環境基本法では環境への負荷と呼ぶ。(ウィキペディア フリー百科事典)

○敷地・建築緑化

地球温暖化やヒートアイランドなどの都市環境問題を改善するため、敷地や建物を緑化し、外気温を下げるとともに、省エネを推進させる。

○省エネ

省エネルギーの略称で、同じ社会的・経済的効果をより少ないエネルギーで得られる様にする。 (ウィキペディア フリー百科事典)

○ヒートアイランド

都市部の気温がその周辺の郊外部に比べて異常な高温を示す現象。高温により自然環境が影響を受け、住民の生活や健康にも影響を及ぼすことから、近年問題視されている。(ウィキペディア フリー百科事典)

○壁面緑化技術

ヒートアイランド現象など様々な都市環境問題が発生している。その対策として都市に緑を増やす手法として、建物や構造物の壁面を多様な植物で被う緑化技術のこと。

○創エネルギー

エネルギーを生産すること。エネルギー消費において消費量を節約するだけでなく、むしろエネルギーを作り出そうとする考え方である。家庭でのエネルギー消費を減らす「省エネ」を更に進めたコンセプトとして提唱されている。(新語時事用語事典)

○フレキシビリティ

一般的に柔軟性、変化への対応能力のこと。

○社会的共通資本化

豊かな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境や社会的装置であり、社会全体の共通財産にすること。(宇沢弘文氏論文)

○長寿命化

住宅や橋などを快適に安心して長く使い続けられるように、適切な方法で長寿命化を図ること。

高度経済成長の時代に、国内では数多くの建物が造られたが、古くなれば壊して建て直す「スクラップ&ビルド」が繰り返されていた。しかし、21世紀になり、限りある資源の有効活用や産業廃棄物の削減が推進され、既存の建物を長く利用し続ける「ストック&リニューアル」の考え方が重要になってきた。必要な処置を適切に行い、同じものをできるだけ長く使う建物の「長寿命化」は、循環型社会構築への第一歩となる。

○耐用年数

長く使い続けるモノの寿命のこと。材料の物理的・化学的な性質だけを表す「耐久性」よりも広い意味があり、社会的・経済的な状況を含めて将来的に利用できる長さを表す。

建築物の場合は、物理的な寿命だけでなく生活スタイルの変化に対応できて、維持管理コストが過大にならない範囲で収まるまでの年数をいう。なお、「法定耐用年数」は、減価償却費を計算するために財務省令で定められたもので、実際の寿命とは必ずしも一致しない。(YAHOO不動産用語集)

○水循環システム

降った雨や雪は、山地の森林土壌に貯えられ、一部は蒸発し、一部は地下水となって地中を流れていくが、大部分はゆっくりと地表と、地表近くの地中から川へと流れ込んでいく。地下に浸透した地下水は土壌や岩石の間を流れ濾過される。この時水に溶けだした岩石は水のミネラルとなる。一部のミネラルは再結晶化して再度岩石が形成され、その後、湧水として地表に湧き出私達に利用できる水となる。これを水循環システムと呼ぶ。(榎水友 HP)

○自然エネルギー

非枯渇性のエネルギーのこと。

時間的・空間的に供給が安定しないものが多く、分散型でさらに補完的に利用されることが多い。枯渇の心配がないことから「再生可能エネルギー」ともいわれ、地球温暖化への対策としても有効とされている。(はてなキーワード)

○リノベーション

建物を大幅に改修すること。

古い建物を新しい状態に戻すことではなく、建物に新たな付加価値を与えることを目的とする。リフォームとの明確な定義の違いはないが、一般に大規模な設備更新や間取り変更などを伴うものをリノベーションと呼ぶ。(はてなキーワード)

○スケルトン・インフィル(SI)工法

建物のスケルトン(柱・梁・床等の構造躯体)とインフィル(住戸内の内装・設備等)とを分離した工法。

分譲マンションなどの集合住宅で、高い耐久性を持つ点に特徴がある。近年、高齢化が進んできた日本では、このスケルトン・インフィル工法を採用し、建物の長寿命化を図ることが多い。(ウィキペディア フリー百科事典)

○建物のライフサイクル

建物が計画・建設され、実際に運用され、維持、修繕や改修などが行われながら、最終的に解体されるまでの、建物のライフサイクル。(清水建設㈱ホームページ)

○環境性能評価

建物などが地球環境・周辺環境にいかに関心しているか、ランニングコストに無駄がないか、利用者にとって快適か等の性能を客観的に評価・表示するために使われている。

環境性能評価はイギリスやアメリカなどでは実施されていたが、近年、日本でも建築環境総合性能評価システムが行われるようになってきた。(ウィキペディア フリー百科事典)

○スクラップアンドビルド

老朽化した建物・設備を一度廃棄や取り壊して、その後最新鋭の技術などを生かした新しい設備などに建替えさせる時に使われる。(ウィキペディア フリー百科事典)

○シックハウス

建物の建設や家具製造の際に利用される接着剤などが原因で起こる室内空気汚染のことで、倦怠感・めまい・頭痛・湿疹・のどの痛み・呼吸器疾患などの症状があらわれる体調不良を総称してシックハウス症候群と呼ぶ。(ウィキペディア フリー百科事典)

○アスベスト

石綿のことで、耐熱性、絶縁性、保温性に優れ、断熱材、絶縁材、ブレーキライニング材などに古くから用いられ、「魔法の鉱物」と重宝されてきた。しかし、高濃度長期間暴露による健康被害リスクが明らかになったことで、アスベスト含有製品の生産や建設作業(アスベストの吹きつけ)に携わっていた従事作業者の健康被害が問題となった。(ウィキペディア フリー百科事典)

○休憩・睡眠・食事・入浴・排泄

休憩・睡眠・食事・入浴・排泄は日常生活を送るためには必要不可欠で、環境負荷の増加にも影響を及ぼす。江戸時代はゼロエミッションが日常生活のなかで成立していた循環型社会であった。歴史を踏まえゼロエミッション社会の実現に向け、日常生活において環境負荷の低減を目指す必要がある。

○家庭・仕事・教育

建築ゼロエミッションを目指すために、家庭において出来ること、仕事で取り組めること、環境教育を推進することを具体的に実施する必要がある。

○日本家屋の再評価

日本の家屋は、欧米などでも高く評価されている。日本古来の伝統的家屋は、美観も優れ里山に代表される自然との共生、エコな暮らしからも再評価されている。

○古民家再生

幾世代にもわたり風雪に耐えてきた日本の古民家が、経済・社会構造や生活様式の変化のなかで取り壊され、失われようとしている。伝統的な日本の古民家は、地元で育った木と地域の人々の技術で造られた住いであり、「日本の住文化」の結晶といえる。これらを保存、再生、活用しようとする動きが増えている。(日本民家再生協会 ホームページ)

○微気候

洞窟やオアシスなど狭い地域の地形、またはビルなどの建造物によって作られる気候のこと。周囲の「大気候」とは異なる地域である。(ウィキペディア フリー百科事典)

○千年住宅

日本には長く住み続けられる家などほとんどない。木造住宅は二十年もすればガタがきて、鉄筋のマンションも寿命はわずか六十年だ。いま“使い捨て”の世紀は終わり“量”よりも“質”が重視される新しい時代を迎えた。ならば歴史に学びハイテクを駆使し、千年後まで残る究極の家を日本に建てよう。(杉本賢司著 千年住宅を建てる ベストセラーズ)

○健康管理

人間は健康診断により健康状態を知り、健康管理に役立てるが、それは建物も同じことで、長く住み続けるには定期的に建物の健康診断を行い、必要に応じて修繕して、建物の長寿命化を図る。

○エコ建材

製造時・使用時・廃棄時・燃焼時に健康を害する汚染・有害物質を発生しない建材のこと。また、製造時・使用時・廃棄時・燃焼時に多くのエネルギーを必要としないこと。再利用が容易で耐久性が高いこと。

○脱シックハウス症候群

シックハウスの原因となる化学物質とその発生源を防ぐための材料を用いて家を建てる。最近では、脱シックハウス症候群仕様で家を建てる人も多い。

○パッシブソーラーシステム

太陽熱エネルギーを暖冷房、給湯などに利用するシステム。機械的な設備などを用いずに太陽熱を利用する方式のこと。(kotobank 建築・土木用語辞典)

○省エネ設備

太陽光や風などの自然の恵みから再生可能なエネルギーを作る施設・蓄える施設。

○建築資材の循環利用

建物の解体から発生する木やコンクリートを再資源化資材に転換してリサイクル利用すること。

○メンテナンスフリー

機械等で整備・保守が不要なこと。(kotobank デジタル大泉辞)

○DIY メンテナンス

Do It Yourselfの略称で、日曜大工、すなわち自分で維持管理を行うことをいう。例えば自動車のオイル交換や建物の修繕を自分で行うことはDIY メンテナンスになる。

○ESCO 事業

省エネルギーを企業活動として行う事業であり、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、地球環境の保全に資するビジネス形態のことである。(一般社団法人 ESCO 推進協議会ホームページ)

○環境共生住宅

地球環境を保全する観点から、エネルギー・資源・廃棄物などの面で十分な配慮がなされ、また周辺の自然環境と親密に美しく調和し、住み手が主体的にかかわりながら、健康で快適に生活できるよう工夫された、環境と共生するライフスタイルを実践できる住宅のこと。(一般社団法人 環境共生住宅協議会ホームページ)

○コ・ハウジング

暮らしやすい住環境(共同体)を構築すること、また、その住環境のこと。普通、20～30世帯の住宅が、歩道や中庭に沿って建ち並んでいる。特徴は、個人の住居に加えて、共同の施設を設けている。(SAKAMOTO ホームページ)

○人も住む・自然も住む

ゼロエミッションとは、自然への環境負荷がゼロということ。人と自然が共生するためには、人は自然に生かされていることを自覚し、自分たちが住む社会をより良くする取り組みを行い、環境負荷の低減を図ることが重要である。

⑤温室効果ガス排出ゼロで移動する

○温室効果ガス

大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体の総称。対流圏オゾン、二酸化炭素、メタンなどが該当する。近年、大気中の濃度を増しているものもあり、地球温暖化の主な原因とされている。(ウィキペディア フリー百科事典)

○環境負荷

環境に与えるマイナスの影響を指す。

環境負荷には、人的に発生するもの(廃棄物、公害、土地開発、干拓、戦争、人口増加など)があり、自然的に発生するもの(気象、地震、火山など)も環境負荷を与える一因である。特に人的に発生する環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものを、環境基本法では環境への負荷と呼ぶ。(ウィキペディア フリー百科事典)

○モーダルシフト

貨物や人の輸送手段の転換を図ること。

具体的には、自動車や航空機による輸送を鉄道や船舶による輸送で代替すること。当然のことながら、鉄道や船舶から自動車、航空機に代替することもモーダルシフトと呼ぶ。(ウィキペディア フリー百科事典より)

○パークアンドライド

自宅から自家用車で最寄りの駅またはバス停まで行き、車を駐車させた後、バスや鉄道等の公共交通機関を利用して都心部の目的地に向かうシステムである。(ウィキペディア フリー百科事典)

○LRT

ライトレールトランジットのことで、次世代の路面電車のことを呼ぶ。欧米では20年以上前にLRTが導入されている。(社団法人 日本交通計画協会HP)

○カーシェアリング

自動車を複数の個人会員や会社で共有し、互いに利用する仕組みのこと。

欧米で普及。平成14年(2002)日本でも事業化が始まる。維持費やメンテナンスの手間などが省け、短時間・短距離の利用ならレンタカーより割安という。(YAHOO辞書)

○ロードプライシング

都心部へ流入する車に料金を課す制度のこと。大都市の交通渋滞解消対策の一つで、混雑税、通行課金を課す。(YAHOO 辞書)

○脱化石燃料

限りある化石燃料の使用を抑制し、また地球温暖化に対応するためには、化石燃料からの脱却をはかること。

自然エネルギーや再生可能エネルギーを積極的に研究・開発し実用化して低炭素社会を構築していかなければならない。

○電気自動車

蓄電池などの電力源を積載し、モーターを原動機とする自動車のことで、排ガスを出さない特徴がある。

(YAHOO 辞書)

○燃料電池車

燃料電池を搭載した自動車のこと。

ガソリンが不要であり、大気汚染対策として注目される。正式には燃料電池自動車で、現在市販されちいるハイブリッドカーは燃料電池自動車になる。(YAHOO 辞書)

○ITS

最先端の情報通信技術を用いて人と道路と車両とを情報でネットワークすることにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システムである。(国土交通省道路局ITSホームページ)

○エコナビ

家電メーカーであるパナソニックの生活家電製品に搭載されている省エネルギー機能のこと。家電自らが使用電力を管理し電力の無駄を抑える機能がある。(デジタル大辞泉)

○新交通システム

ゴムタイヤ車輪で、専用の軌道を走行する交通機関のことを指す。東京のゆりかもめ、大阪のニュートラム、神戸のポートライナーなどが新交通システムに該当する。また、名古屋のガイドウェイバスやモノレールのような、新技術による交通機関を広くさしていることもある。(YAHOO 辞書)

○スロートランスポートーション

移動のことで「温室効果ガス排出ゼロで移動する」ことを意味する。歩いたり、自転車に乗るなど人力での移動はもともとエネルギー消費ゼロであるが、スローで時間がかかる。そのほかの交通手段を使う場合には、最もエネルギー効率の良い手段を選び、なおかつカーボンオフセットを行う。(ECO JAPAN ホームページ)

○コンジェスジョン・チャージ

混雑課金と訳され、渋滞緩和目的の道路課金(ロードプライシング)のことで、渋滞税とも訳される。ロンドン市内の渋滞解消に実施されている。(ウィキペディア フリー百科事典)

○ヴェリブ

フランス・パリ市が提供している自転車貸出システムである。パリ市民の日常の移動手段として、24時間・年中無休の利用が可能で、パリ市当局は地球環境に優しい自転車の利用促進を目指している。(ウィキペディア フリー百科事典)

○カーボンニュートラル

ライフサイクルの中で、二酸化炭素の排出と吸収がプラスマイナスゼロのことを言う。(ECI ネット・環境用語集)

○バイオマス燃料

バイオマス(再生可能な生物由来の有機性資源)から作る燃料のこと。代表的なものとしては、薪、木炭、ごみ固形燃料(RDF)、木質ペレット、バイオエタノール、バイオガス、バイオディーゼル燃料(BDF)などがある。(ECI ネット・環境用語集)

○プラグイン・ハイブリッド車

家庭用電源などから直接バッテリーに充電できるハイブリッド車で、従来のハイブリッド車よりも、モーター駆動での走行距離が長くなり、省エネルギー化が実現できる。(TOYOTA ホームページ)

○移動体の軽量化

自動車等の移動体はCO₂排出源の一つであり、低炭素で持続可能な社会の実現に向けて、移動体のCO₂排出量削減と省エネルギー化が必要である。そのためにはガソリンエンジンからの脱却に加え、移動体の軽量化が最も有効である。

○人力(自転車・ベロタクシー)

移動手段を自動車などから人力に転換し省エネルギー化を推進するには、自転車やベロタクシーを使用するのが有効である。尚、ベロタクシーとは高性能な自転車タクシーとその運営システムである。

○パワーアシスト

主に電気モーターなどの補助動力を用いて、操作者の弱い力で重いものを移動させる為の技術を指す。(健康長寿ネット ホームページ)

○レンタサイクル

自転車を有料で貸し出す事業のうち、長期の賃貸借(リース)ではなく、短期のそれ(レンタル)を指す。また、貸し出された自転車自体を指すこともある。(出典 ウィキペディア フリー百科事典)

○歩行者・自転車道路の整備

自動車社会からの転換を図り、省エネルギー化を推進するために、歩行者や自転車が安全に通行するのに必要な道路を整備する。

⑥エコプロダクツ・エコサービスのみ流通する社会に

○エコプロダクツ

環境貢献製品のこと。(環境goo)。

○エコサービス

環境効率の高いサービス のこと。(環境goo)

○共同購入

消費者が生産者や事業者と直結して共同で生活物資を買い入れること。流通コストの低減、中間マージンの排除などにより、物資を低価格で安定的に入手できる。(Yahoo辞書)

○リース・レンタル

賃貸し。(Yahoo辞書)

○サービサイジング

「これまで製品として販売していたものをサービス化して提供する」ことを意味する用語。「財を売るのではなく、サービス(機能)を売る」という経済システムへの転換を図る」サービサイジングは「脱物質化」につながる可能性があるため、環境負荷低減、そして持続可能な生産と消費に寄与しうる。同時にサービサイジングでは、環境効果だけでなくまずビジネスとして成立するという市場性が不可欠。

○流通経路の短縮

卸売業者などの中間業者を排除した流通経路。岩戸景気によって、中産層の増大と消費ブームの到来は、生産と消費に介在する流通システムにも大きな変革を促した。メーカーによる販売店系列化、流通経路の短縮化、小売業者による販売技術の革新などが主なものである。(ウィキペディア)

○ICタグ

電波を受けて働く小型の電子装置の1つで、RFID(Radio frequency identification)の一種である。(ウィキペディア)

○オンデマンド・プロダクション

ユーザの要求があった時にサービスを提供する方式。(Yahoo 智恵袋)

○ダイレクトマーケティング

標的消費者として慎重に選ばれた個人あるいは法人から直接反応を獲得し、リレーションシップを構築していくマーケティングの方法。今日的な意味においては、マーケティングの一部でもマスマーケティングの対照となるものではなく、情報テクノロジーの驚異的な進化により、マーケティングの発想と技術を革新させたもの、ととらえるべきである。(ウィキペディア)

○ネットオークション

インターネットを利用した電子商取引で、インターネットを介して競売(オークション)を行うこと。(ウィキペディア)

○リファービッシュ

初期不良品や中古機器など(返品、リース返却品、長期在庫品を含む場合もある。)を整備し、新品に準じる状態に仕上げる。または、そのような状態に仕上げられたもの。(ウィキペディア)

○エコマネー

「エコノミー(経済)」と「エコロジー(環境)」「コミュニティ(共同体)」が一体となった「エココミュニティ」で流通するお金「エココミュニティマネー」を略した造語。<http://www.g-channel.or.jp/eco.htm>

○グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/index.html>

○FSC

森林管理協議会、

○MSC

海洋管理協議会

○パッケージング(過剰包装)

商品が、必要以上に紙や発砲スチロール等で包まれていること。<http://www.ip-taiseido.com/kajou.html>

○バーチャルウォーター

仮想水(かそうすい、virtual water)ともいう。農産物・畜産物の生産に要した水の量を、農産物・畜産物の輸出入に伴って売買されていると捉えたものである(工業製品についても論じられるが、少量である)。

○フードマイレージ

「食料の(= food) 輸送距離(= mileage)」という意味。食料の輸送量と輸送距離を定量的に把握することを目的とした指標ないし考え方。(ウィキペディア)

○ライフサイクル ※

人生の経過を円環に描いて説明したもの。(ウィキペディア)

○物々交換

貨幣などの媒介物を経ず、物品と物品を直接に交換すること。「物」とあるが、無形のサービスについても使う。正常に貨幣経済が機能していても、片方に支払い能力が乏しいとき、バーターとして、商品で支払われることがある。給料の現物支給なども、物々交換の一種である。(ウィキペディア)

○フリーマーケット

ヨーロッパの大都市の各地で春から夏にかけて、教会や市庁舎前の広場などで開かれる古物市。パリの蚤の市が有名。北米では大規模な倉庫や体育館など屋内で開催されるものもある。出店者は一般家庭や仲間が集まったグループから、古物商や雑貨商の様な事業者まで幅広い。(ウィキペディア)

○電子マネー

情報通信技術を活用した、企業により提供される決済サービスのことである。法的に位置づけられた通貨など、いわゆる貨幣そのものではない。(ウィキペディア)

○既存施設や機能の有効活用

既存の市有建築物や公共資産となりうる建築物で、未利用または低利用の施設については、市民ニーズの緊急性や重要性を考慮しながら、他の用途への転用により再生を図ること。(北九州市ホームページ)

http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ken-to/file_0469.html

○脱グローバルゼーション

グローバルゼーションを脱する主張や現象である。脱グローバルゼーションともいう。狭義では、2008年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻に端を発する金融危機の拡大によって、世界的に貿易や資本移動が停滞する現象のこと。(ウィキペディア)

○フェアトレード

発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することを通じ、立場の弱い途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す運動である。オルタナティブ・トレード(Alternative Trade)とも言う。連帯経済の一翼を担う活動でもある。(ウィキペディア)

○バーチャルウォーター

農産物・畜産物の生産に要した水の量を、農産物・畜産物の輸出入に伴って売買されていると捉えたものである。仮想水ともいう。世界的に水不足が深刻な問題となる中で、潜在的な問題をはらんでいるものとして仮想水の移動の不均衡が指摘されるようになってきた。(ウィキペディア)

○エコレールマーク

製品等の物流においてモーダルシフトを行い、二酸化炭素排出量の少ない鉄道貨物輸送を利用している商品又は企業を対象とした認定制度及びマーク。(ウィキペディア)

○エコバック

小売店での購買時には買い物袋の持参を呼びかける環境保護運動である。小売店が渡すレジ袋を使わず、消費者が持参した袋やバッグを使用しようという運動である。(ウィキペディア)

○リサイクル、リユース

再循環を指し、製品化された物を再資源化し、新たな製品の原料として利用することである。同一種の製品に再循環できないタイプの再生利用についても広くリサイクルに位置付けられる。リデュース(reduce、減量)、リユース(reuse、再使用(Returnable use、返却使用する))と共に3Rと呼ばれる。(ウィキペディア)

○天然材料の活用

木であったり、太陽光であったり、風や土、雨水などの自然素材を取り入れること。(ウィキペディア)

○シェアリング

わかちあいという意味。最近では日常用語としても「このケーキをシェアしようよ」といった使われ方がある。また、日本で行なわれる、自然系プログラムの代表とも呼べる『ネイチャーゲーム』の原著名は『SHARLING THE JOY OF NATURE』といい、自然の喜びの“わかちあい”をテーマにしたもの。(ウィキペディア)

○レンタル

代金と引き替えに商品を一定期間貸し出すことをいい、賃貸とも言われる。一般において「使用期間・回数に対して、購入費用が高すぎる」ような製品分野で主に使われているほか、業務分野では使用期間が限られ減価償却し難い機材などを企業向けに機材や事務機器などをレンタルする業態も見られる。(ウィキペディア)

○メンテナンス

原語には「生計・扶養」「主張」などの意味もあるが、日本語としては専ら「建築・土木構造物や自動車など機械類の整備・維持・保守・点検・手入れ」等の意味で使われる。(ウィキペディア)

○サービス化

今日では一般に、第二次産業から第三次産業への経済シフトに着目して脱工業化と称し、あるいは、サービス産業などが中心になることに着目してサービス化(たとえば「経済のサービス化」「産業構造のサービス化」など)と呼称されている。さらに、サービス化の概念は、産業構造全体ではなく個別産業、就業構造、消費構造などの分析に用いられる場合もある。特に情報革命は脱工業化の進展を促すため、脱工業化社会と情報化社会は密接な関係にある。(ウィキペディア)

○サステナブルコンサンプション

「地球上の自分以外の人々と、自分に続く十世代先の人々へ影響を考慮して消費をする」というのが基本的な考え方。デザインの役割として、ものを廃棄されないようにすることも大切であるが、廃棄されているものも第二の資源であることに着目し、新たな価値を見出す必要がある。生産者と消費者が一緒に語り合えるような新しいコミュニティを作り消費に関する正しい知識を共有していこう。(サステナブル国際会議レポートより)
http://www.sustainabledesign.jp/2008-2024/8_teiegn_index.html

○ノンフロン

(フロンについて)

フロン類は、炭素と水素の他、フッ素・塩素・臭素などのハロゲンを多く含む化合物の総称。場合によって指す物質の範囲は異なる。冷媒や溶剤として 20 世紀中盤に大量に使用されたが、オゾン層破壊の原因物質ならびに温室効果ガスであることが明らかとなり、今日では様々な条約・法律によって使用には大幅な制限がかけられている。フロンという呼び方は、日本でつけられた俗称である。日本以外ではデュポン社の商品名であり商標のフレオン (freon) で呼ばれることが多い。(ウィキペディア)

(ノンフロンについて)

フロン類よりも環境負荷の少ない冷媒として、アンモニアや二酸化炭素、水、炭化水素、空気などを冷媒として使用する技術や製品の開発が進んでいる。最近では、二酸化炭素を冷媒として用いた冷凍冷蔵ショーケースのシステムが開発されている。フロン類と比べると温室効果が数千分の 1 と小さく、省エネ性能も向上し、強い毒性や可燃性がないことから、冷凍冷蔵機器においてフロン類に代わる冷媒として期待されている。(政府広報オンライン)
<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201111/1.html>

⑦だれもが働ける社会をめざす

○CSRとボランティア

企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)とは、企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー(利害関係者:消費者、投資家等、及び社会全体)からの要求に対して適切な意思決定をすることを指す。(Wikipedia)

○ソーシャル・アントレプレナー

社会的企業家(Social Entrepreneur)は、社会変革の担い手として、社会の課題を、事業により解決する人のことを言う。社会問題を認識し、社会変革を起こすために、ベンチャー企業を創造、組織化、経営するために、起業という手法を採るものを指す。(Wikipedia)

○従業員満足度

従業員が仕事や職場環境に満足しているかどうかを測る指標。

顧客満足度にも強く影響するといわれる。アンケートなどで定量的に把握し、改善を図る企業が増えている。「ESなくしてCSなし」。顧客満足度(CS)の向上は、企業の競争力強化に不可欠なものです。そのCS向上に大きな影響を与えられているのが「従業員満足度(ES)」。自らの働く環境に満足し、やりがいを持って仕事に取り組める風土が醸成されて初めて、社員は顧客へのサービス向上に取り組む意欲を持てるという考え方。特に、人手不足に悩む小売業や外食産業などではESを高める職場作りに取り組むことで、人材獲得につなげようとする動きが見られる。(知っておきたいIT経営用語、IT PRO)

○ロボティクス(robotics)

工学の一分野。制御工学を中心に、センサー技術・機械機構学などを総合して、ロボットの設計・製作および運転に関する研究を行う。ロボット工学。(コバンク)

○テレワーク

勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態をいう。また、テレワークで働く人をテレワーカーと呼ぶ。テレワークという単語は日本での造語であるが、テレワークで指している労働形態は欧米にもある。特に米国は1970年代にテレワークが生まれた地[でもあり、「テレワーク先進国」と言える。(Wikipedia)]

○Eワーク

デジタル技術を活用した新しい働き方のこと。TV会議システムを活用して在宅で仕事をしたり、Wi-Fi機器を活用して外出先とオフィスを結び仕事をする。

iPhoneやiPad、そしてWi-Fiのエリアが拡大すれば、どこでも仕事ができるようになる。ただし、セキュリティやコンプライアンスの遵守、認証制度の必要性など、課題もある。認証された(安心安全な)アフィリエイトプログラムもEワークと称されはじめた。(Wikipedia)

○ワークライフバランスの調整

「仕事と生活の調和」と訳され、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。(Wikipedia)

○ワークシェアリング

従業員1人当たりの労働時間を減少することで、雇用水準を維持する政策手法。

厚生労働省の分類では、(1)多様就業対応型、(2)雇用創出型、(3)雇用維持型(中高年対策)、(4)雇用維持型(緊急対応)、の4タイプ。2002年に日本の政労使間で検討されたのは、(1)と(4)の2タイプ。前者は、勤務時間や日数の弾力化、フルタイムのパートタイム化などの手法により、現在の労働者と潜在的な労働者との間で仕事を分かち合い、社会全体で雇用機会を創出することが目的。後者は、一時的な景気の悪化を乗り越えるため、緊急避難措置として従業員1人当たりの所定内労働時間を短縮し、多くの雇用を維持する目的で実施。雇用されている従業員間で、仕事を分かち合う形になる。(コバンク)

○シェアオフィス(シェアードオフィス)

一社だけが自社のオフィスとして一箇所のオフィスを使うのではなく、複数社で同じオフィスを共有するオフィスを指す。デザイン事務所や弁護士事務所などの独立自営業の間では古くから盛ん。レンタルオフィスや一定期間複数社が参加するプロジェクトオフィスなどもこれにあたる。(Wikipedia)

○マイクロファイナンス

貧困者向けの「小口(マイクロ)金融(ファイナンス)の総称。

マイクロクレジット(小口融資)のほか、マイクロインシュアランス(小口保険)など、様々なサービスがある。他の金融と比較して、マイクロファイナンスの特徴として、貧困緩和と事業収益の両方を追求していることが挙げられる。一般の銀行は、担保や客観的な信頼がある富裕層のみに貸付を行っている。貧しい人びとは、自分の仕事に必要な少しのお金を得るために、法外な金利にもかかわらず非合法な高利貸しを頼ることしかできない状況であった。貧困者にお金を貸すことで、彼らの自立をサポートし、貧困の削減という社会的課題の解決に貢献できる。グラミン銀行他(Wikipediaより)

○マイクロ・インベストメント

将来性のある事業を証券化し、たとえば 1,000 円単位から投資でき、多くの出資者(≒仲間、支持者)と、事業資金を得、起業あるいは新規事業を立ち上げる方法。

※検索では直接該当したものはないが、その周辺を覗いてみて、多分このような事を言っているのではないかな。

(参考)事業の証券化

英語では Whole Business Securitization と表記し、WBS と略す。事業者の営む特定の事業について、その将来キャッシュフローを見合いに証券化する資金調達手法。実態としては証券化とコーポレートファイナンスの中間的な性格を持つ。日本国内では、ソフトバンクモバイルの携帯電話事業をはじめ、ゴルフ場事業、レジャーホテル、インターネット事業等で証券化の事例があるが、件数は少ない。イギリス等海外の国々では、輸送、パブ、水道事業等の各種事業で多数実施されている(Wikipedia)

○社会人職業訓練プログラム

雇用の流動化に伴い、社会人が新しい仕事に就けるよう、訓練するためのプログラム。

○高齢者の活用

少子高齢化で労働者人口が減少することに伴い、それを補う意味で、高齢者を社会で有効に活用すること。高齢者本人の社会参加(やりがい)の創出と、技術(技能)伝承等の効果も期待できる。

○生涯教育

人が生涯にわたり学び・学習の活動を続けていくこと。

日本においては、人々が自己の充実・啓発や生活の向上のために、自発的意思に基づいて行うことを基本とし、必要に応じて自己に適した手段・方法を自ら選んで、生涯を通じて行う学習だという定義(昭和 56 年の中央教育審議会答申「生涯教育について」より)が広く用いられている。

○雇用不安(非就労者の増加)

景気の低迷や終身雇用の崩壊により、学校を卒業しても就職できない人や、雇用契約の打ち切り、解雇により失業する人が増え、再雇用が困難な状態。

○所得格差の拡大

所得や資産が平等に配分されていないことによって生じる格差が大きくなること。格差を示す尺度として用いられるジニ係数は、分布の集中度、あるいは不平等度を表し、0 に近づくほど平等、1 に近づくほど不平等となる。世帯主の年齢階級別にジニ係数を見ると、年齢が高くなるにつれて上昇する傾向がある。(Wikipedia)

○低所得時代

所得が社会全体で低い時代。特に、正社員並み、あるいは正社員としてフルタイムで働いてもギリギリの生活さえ維持が困難、もしくは生活保護の水準にも満たない収入しか得られない就労者の社会層であるワーキングプア(working poor)の問題は大きい。

ワーキングプアの直訳は「働く貧者」だが、働く貧困層と解釈される。これまでに見られた典型的な失業者をはじめとする貧困層とは異なり、先進国で見られる新しい種類の貧困として 2006 年以降、問題視された。(Wikipedia)

○外国人と労働者の不法就労

外国人が違法に就労している問題。

2004 年、日本では中国が最も多く、韓国・ブラジルおよびペルー(主に日系労働者)・フィリピンなどからの労働者が多いとされる(外国人登録者数では在日中国人(台湾人を含む)が最も多い。不法滞在者数は毎年韓国人が 1 位である)。それ以外にもタイ・アメリカ・インドネシア・イラン・インドからの労働者流入が見られる。中には渡航費用や滞在費を作ろうとして家財道具を含む家屋を売り払って来るケースも見られる。斡旋ブローカーに渡航費用を前借りして来日するケースも多いが、ブローカーに多くの借金を抱えている為、これが人身売買に該当すると指摘されている。日本では高度技術を有した外国人労働者の受け入れは少ないが、非熟練・低賃金労働は、外国人労働者が担っており、特に製造業は外国人労働者がいなければ、立ち行かない状況となっている非正規雇用(ひせいきこよう)とは、いわゆる「正規雇用」以外の雇用。狭義には、正規雇用、中間的な雇用、非正規雇用の 3 つに区分けした際の用語として使われることもある。(Wikipedia)

○雇用条件の不公平

給与や雇用期間、キャリア形成の仕組みなどの条件で生じる不公平。

例:非正規雇用(ひせいきこよう)とは、いわゆる「正規雇用」以外の雇用。狭義には、正規雇用、中間的な雇用、非正規雇用の 3 つに区分けした際の用語として使われることもある。内容面から定義しようとするれば、一般的に、いわゆる「正社員」と呼ばれる従業員の雇用と比較したときに総合的に見て、①給与が少ない(例:単位時間当たりの給与が低い、退職金がない、ボーナスがない)、②雇用が不安定(例:有期雇用)、③キャリア形成の仕組みがあまり整備されていない人事系統である(例:幹部までの昇進・昇級の人事系統に乗っていない、能力開発の機会に乏しい、就労を重ねても知識・技能・技術の蓄積されるような業務でない)、など。(Wikipedia)

○仕事におけるやりがいの喪失

昇給や昇級・昇格、仕事に対して感じる価値、自分自身の存在意義などの面で、やりがいをなくすこと。

○SOHO (Small Office/Home Office)

会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピュータネットワークで結んで、仕事場にしたもの。あるいは、コンピュータネットワークを活用して自宅や小さな事務所で事業を起こすこと。出勤に起因する時間的、経済的な無駄が省けるという利点があるが、業務管理やコミュニケーションで問題が生じるケースもある。(出典:IT用語辞典 e-Word)

○流動化

従来「終身雇用」が一般的だとされてきたわが国において、すすみつつある雇用の流動化のこと。

※「良い雇用流動化」と「悪い雇用流動化」の双方があり得る。「良い」「悪い」を判断するには、企業競争力、勤労者収入、生活の安定度等、様々な尺度を考え得るが、結局は、職業能力の発揮・発展につながるものが「良い雇用流動化」であり、つながらないものが「悪い雇用流動化」といえるのではないか。(「良い雇用流動化」と「悪い雇用流動化」日本総研調査部)

○技術伝承

退職間際の高齢の熟練社員から、技術や技能を若い社員に伝承すること、

技術・技能伝承の取り組みには、大きく2つの方向性があり、第1に、技術移転や標準化など企業全体の技術レベル向上、自動化などに代表される比較的定量化や形式知化が簡単な「技術伝承」である。第2に、熟練作業者の固有ノウハウである「技」を伝承する「技能伝承」である。属人的作業の7~8割は、IE(Industrial Engineering)などの科学的アプローチを活用することにより伝承することが可能な「技術伝承」である。残りの2~3割は人間が状況に応じて判断を行いながら作業を行っている形式知化が難しい「技能伝承」であり、2007年問題で悩んでいる企業が苦慮している部分でもある。(富士通総研 技術・技能伝承への取り組み、失われゆく熟練ノウハウの伝承)

○半農半X(はんのうはんエックス)

自分や家族が食べる分の食料は小さな自給農でまかない、残りの時間は「X」、つまり自分のやりたいこと(ミッション)に費やすという生き方。

「半農半X」というライフスタイルは、京都府綾部市在住の塩見直紀氏が1990年代半ば頃から提唱してきたライフスタイル。農のある暮らしをしながら、自分が大切だと思うこと、大好きな仕事をする中で、精神的に満たされるというこの半農半Xという暮らし方は、収入が減少しても心豊かな暮らしをしたいという人々から共感を集めています。特に20代?40代が関心を示しているといわれています。(幸せ経済社会研究所より)

○働き手の多様化(外国人、障害者、高齢者)

人材用語「ダイバーシティ(Diversity)」と同意と考えられる。雇用の機会均等多様な働き方を指す。

もともとは、アメリカにおいてマイノリティーや女性の積極的な採用、差別ない処遇を実現するために広がったもの。その概念が広がりを見せ“多様な働き方”を受容する考え方として使われるようになった。日本においては、人種、宗教等よりは、性別、価値観、ライフスタイル、障害等の面に注目した多様性として捉えられている傾向がある。現在、人権等の本質的な観点だけでなく、将来的な少子高齢化による労働力人口の減少等に対応した人材確保の観点から“ダイバーシティ”に取り組む企業が増加している。(Weblilo 辞書)

○インターンシップ

学生が一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度。

大学本科生では3年次の夏・春の長期休暇中に行く事がほとんどで、3年秋から本格化する就職活動に先駆けて就業体験を積むことで、就職活動本番でのミスマッチを防ぐ目的もある。就職サイトでも、従来の就職情報に加え、インターンシップ情報も提供するサイトが増えている。また、近年では大学院、短期大学、専修学校専門課程(専門学校)、高等専門学校、高等学校(特に職業高等学校)でもインターンシップ制度の導入が進んでいる。基本的には社会勉強ということで、労働賃金は払われないが、企業によっては払われるところもある。ただし、実質的に「労働」であれば、当然にそれに見合った賃金が払われるべきであり、払わない企業は法令遵守意識が欠如しているとの批判もある。学校によっては単位が認定される。最近是一年生から募集しているところも徐々に増えている。(Wikipedia)

○やりがい

そのことをするだけの価値と、それともなう気持ちの張り。(大辞泉)

※「どちらの給与が高く、労働条件がよいか」といった基準で仕事を選ぶのではなく、自分に合った、社会に貢献できる「やりがい」のある仕事に安心して就ける社会の形成。あるいは、高齢者、既婚女性、障害者も安心して「やりがい」のある仕事に就ける社会の形成が求められている。

○職業教育

即戦力となる職業人としての人材を育成[1]するための知識・技能を習得させるための教育のこと。

○多面的評価

多面的とは、考えや事物のもととなる立場・要素が多くあるさま。評価の基準に多源性を持たせること。反対語は、一元的評価。(Weblilo 辞書)

○様々な評価基準

上記と同義。

○クリエイティブ・オフィス

社員の個性(感性・創造性)を活かし、知識創造を誘発するオフィス。クリエイティブな現場力を向上させ、企業の感性価値創造を促進し、知的生産性の向上を高めることを目的に、経済産業省が(社)ニューオフィス推進協議会と連携して推進。(ニューオフィス推進協議会ホームページ)

○職住接近

職場と家庭生活をいとなむ住居とが近接していること。近代以前の自給自足の場合はこの両者は一致していた。(学研「学習百科事典」)

職住接近による子育て、家庭の団欒などの時間的なゆとりや文化、ショッピング等を重視した生活(略)を実現し、長時間通勤の問題や通勤混雑による外部不経済を是正するため、職と住の均衡した都市構造を形成する(H15 年国土交通白書より)。同時に、より地域に密着した生活の実現をめざす。

○ベンチャーキャピタル投資

ベンチャーキャピタルは、未上場企業に投資し、投資した企業を上場(株式公開)させたり、他のファンド等に転売してキャピタルゲインを得る。

その他に、ファンドの運用報酬も収益源となる。未上場企業に対して「出資」という形態で資金を投じるため、産業育成という役割が非常に大きい。1963年に政府の特殊法である中小企業投資育成会社法によって設立された、東京中小企業投資育成、大阪中小企業投資育成、名古屋中小企業投資育成の3社がベンチャーキャピタルの草分け的存在であると言われている。民間のベンチャーキャピタルで最古のものは1972年の京都エンタープライズデベロップメント(KED、1979年解散)で、現存する中ではジャフコ(当時は日本合同ファイナンス)が最初である。(Wikipediaより)

⑧情報アクセス 100%をめざす

○双方向アクセス

通信や放送などで、情報伝達の方向が一方向でなく、受信側からも発信できる方式。(出典:goo 辞書より)

○触れる地球

地球リテラシーを養う次世代のデジタル地球儀。地球温暖化や台風・津波の発生過程、渡り鳥の移動など、地球のダイナミズムを生きたかたちで体感できる。(出典:tangible-earth.com)

○エコ・リテラシー

リテラシーとは、読み書き能力。また、与えられた材料から必要な情報を引き出し、活用する能力。応用力。エコ・リテラシーとは、生態系の言葉を理解し、それに従った行動をするという意味。(YAHOO 辞書他)

○地球・リテラシー

地球の言葉を理解し、それに従った行動をするという意味。

○遠隔医療技術

遠隔医療(えんかくいりょう)とは医師と患者が距離を隔てたところでインターネットなどの通信技術を用いて診療を行う行為。細かく見ると「遠隔診断」と「遠隔治療」とに分けられる。

離島、僻地など、場所に限らず等しく診療を受ける事ができれば距離移動を行う無駄が省ける。また、医師が行かなくても僻地で診療が行えるため、医師不足解消の方策としても期待される。(Wikipedia)

○地球環境マネージメント

地球環境について総合的に捉え、持続可能性を考慮したマネージメントを進めること。

○エコナビゲーション

自動車の運転の仕方によるエネルギー使用量の増減を金額表示するシステムのこと。車で走行中の運転者を取り巻く走行環境や車両性能を解析し、どんな運転操作をすれば省エネ効果の高い走行が出来るのかを、即時に知らせる(ナビゲートする)システム。(環境 goo 他)

○情報のユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインとは、文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計(デザイン)をいう。(Wikipedia)

○情報選別技術

大量の情報の中から、ユーザーにとって必要な情報を取り出し、不要な情報を除外する処理を自動的に行う技術のこと。

ユーザーが事前に設定した要求(プロファイル)に合致する/しないによって情報を自動的に選別するモデルが提唱され、このような情報選別に用いられる技術を総称して、情報フィルタリングという。広義には情報の収集と排除の双方を含むが、情報フィルタリングという語は情報収集・推薦だけのニュアンスで使われる。(IT 情報マネージメント用語辞典)

○ユビキタス・コンピューティング

コンピュータを実世界中にあまねく存在させるというコンセプトを示した用語。

アメリカ合衆国のマーク・ワイザー(ゼロックスパロ・アルト研究所)によって 1991 年に提唱された概念。現在はさまざまなコンピュータを、その用途に応じて実世界中において普遍的に用いるということを指している。(Wikipedia)

○情報家電

インターネットなどネットワークに接続できる通信機能を備えたテレビや冷蔵庫、エアコンなどの家電製品のこと。

経済産業省では情報家電を、「携帯電話、携帯情報端末(PDA)、テレビ自動車等生活の様々なシーンにおいて活用される情報通信機器及び家庭電化製品等であって、それらがネットワークや相互に接続されたものを広く指す。」と定義。それぞれの情報家電をネットワークでリンクさせることで、ひとつのリモコンや端末、またパソコンから制御できるようになる。(IT 用語辞典 e-Words)

○ヒューマンセントードなインフラとインターフェイス

ヒューマンセントード(デザイン)とは、ユーザーをデザインプロセスの中心に据えることで、適切で使いやすいシステムや商品やサービスの提供をめざす手法。(日本デザイン学会誌デザイン学研究特集号より)

○市場へのアクセス

ある国の国内市場への物・サービスの市場参入の機会や条件をいう。(農林水産省)

○インフォメーション・ディバイド

情報格差(じょうほうかくさ)とは、対象間における放送・通信の情報量に差があること。また、情報技術(IT)を使いこなせる者と使いこなせない者の間に格差が生じていることを指す。特に情報技術を使えていない、あるいは取り入れられる情報量が少ない人々の事を情報弱者とも呼ばれる。(Wikipedia)

○情報アクセス

コンピュータ資源等へのアクセス(収集・発信)の事。

○コミュニケーションメディア

コミュニケーションのためのメディア。(例)電話、電子メール、SNS等

○ICT

Information and Communication Technology の略/情報通信技術
情報・通信に関連する技術一般の総称。

○インフラ

インフラストラクチャの略/基盤

システムや事業を有効に機能させるために基盤として 必要となる設備や制度等の事。

○無線通信システム

伝送路として線を使わない電気通信のシステムのこと。

○情報環境の汚染

情報を取り巻く環境が汚染されること。情報環境には、情報に対してアクセス(収集・発信)する環境と、情報を加工する環境があるとされているが、これらがウィルス等によって汚染され、その利用環境が阻害されること。

○個人情報の漏洩

個人情報を保有する者および個人情報に該当する者の意図に反して、第三者へ個人情報が渡ることをいう。
当該個人情報が顧客情報の場合は 顧客情報漏洩ともいう。(Wikipedia)

○情報隠蔽

細かい構造を外部から隠蔽し、外部からは公開された手続きでしか操作ができないようにすることで、部分の独立性を高めること。(はてなキーワード)

○テレコミュニケーション

遠く離れた地域間で、無線や有線の回線を使用して行う通信全般を指す言葉。電話や FAX、データ通信やパケット通信のこと。(ASCII.jp デジタル用語辞典)

○言語のボーダレス化

ITの活用により、様々な言語での対応ができてきている状態。多言語化。

○情報公開

保有する資料を、公開すること。

○世代間コミュニケーション

世代を超えたコミュニケーションのこと。

○インタラクティブ

「対話」または「双方向」といった意味で、ユーザーがパソコンの画面を見ながら、対話をするような形式で操作する形態を指す。具体的には、コンピュータからの画像や音声によるメッセージに対して、ユーザーがマウスやキーボードを入力して操作を進めていく。(ASCII.jp デジタル用語辞典)

○ソーシャルネットワーキング

個人と個人のつながりを基盤として作られる人間関係のネットワーク(ソーシャルネットワーク)のことで、それをオンライン上に構築して可視化し、そのつながりを管理、再構築、拡大する機能を提供するオンラインのサービスアプリケーションのことを SNS という。(IT 情報マネジメント用語辞典)

○リアル・コミュニケーション

直接、顔を合わせてのコミュニケーション。ただ単に対面であることだけではなく、人の価値観(将来への想いやビジョンなど)を基に本音で語り合い、気づきを与え、相互に成長を促すコミュニケーションのこと。

○オンデマンド配信

オンデマンドとは、要求(デマンド)のつど(オン)出せる、という意味。オンデマンド配信は、いつでも視聴者のリクエストに応じて見たいときに映像の視聴ができる配信方式。視聴者は、予めサーバに蓄積されているデータにアクセスすることで、好きな時にストリーミング映像が視聴できる。(goo 辞書)

⑨生涯学べる教育環境を

○異分野共同のサステナビリティ総合研究

サステナビリティ(英: sustainability)とは、持続可能性と訳され、人間活動、特に文明の利器を用いた活動が、将来にわたって持続できるかどうかを表す概念である。

経済や社会など人間活動全般に用いられるが、特に環境問題やエネルギー問題について使用される。(出典:ウィキペディア)。人文・社会科学の飛躍的な発展を促進するためには、「研究の細分化」を克服し、学際的・学融合的な共同研究を推進することが必要とされおり、既存の学問・研究分野にとらわれずに、異なる分野の知見や方法論を取り入れた「異分野融合型共同研究」を推進することで、人文・社会科学の新たな展開と発展に資することを目指している。

○食育

食育(しょくいく)とは、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることをいう。

国民一人一人が、生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等が図れるよう、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を楽しく身に付けるための学習等の取組みを指す。食育基本法(2005年成立)においては、生きるための基本的な知識であり、知識の教育、道徳教育、体育教育の基礎となるべきもの、と位置づけられている。単なる料理教育ではなく、食に対する心構えや栄養学、伝統的な食文化、食ができるまでの第一次産業についての総合的な教育のことを指す。この言葉を造語した石塚左玄は、食品の与える影響に関する独自の説によって、子どもに食べさせる食品の影響によって子どもの心身を養うという意味で用いた。(ウィキペディア)

○初等環境教育

持続可能な社会を構築していくためには、家庭、地域、職場などにおいて進んで環境を保全するための活動に取り組むことが大切である。そこで、一人一人が環境についての理解を深め、取組を進めることができるよう環境教育を推進し、環境保全活動を促進するために、平成15年に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が公布された。それに基づいて、環境教育指導資料では、これまで文部科学省(文部省)より中学校・高等学校編、小学校編、事例編の3冊が発行されている。(国立教育政策研究所教育課程研究センター)

※指導資料では、特に「初等」という文言は使われておらず、小学校編の意味と推測される。

○インターンシップ

インターンシップとは、学生が一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度をいう。

インターンシップは基本的には社会勉強ということで、労働賃金は払われないが、企業によっては払われるところもある。アメリカでは無給のインターンが9割を占め、日本では2000年頃からこの制度が始まったが、近年は単なるタダ働きではないかと問題となっている。(ウィキペディア)

○体験的实践型学習

参加型学習ともいい、従来の講義のような一方向の知識伝達型の学習ではなく、学習者が学習過程に参加することを促すような学習形態を指す。

学習者が受身的に学習するのではなく、学習者相互間で相互に教え合い、討議し合い、ともに調査を行うなど新しい知識の創出や問題解決、共感的理解を図ろうとする学習法である。この形態の学習においては、学習プロセスにおいて知識よりも体験を重視することから、参加体験型学習やワークショップという用語が用いられる場合もある。参加体験型学習を効果的に活用していくことで、地域社会の活性化が期待されている。

○智恵の伝承

個人や地域に存在する知恵を伝承すること。

知恵は、道理を判断し処理していく心の働きのこと、筋道を立て、計画し、正しく処理していく能力をいう。英語では、知識を knowledge、智慧を wisdom として区別され、「知っている」と「できる」との違いとして説明される。インターネットなどの情報革命により、専門的な知識・情報がいくらあっても、単に「持っているだけ」では無価値な時代を迎えている。このような「知識が価値を失っていく社会」においては、専門的な知識よりも、スキルやセンス、テクニックやノウハウといった、まさに「智恵」と呼ぶべきものが求められるようになってきている。「知識」を文書化し、誰でも閲覧可能にするといった表面的な情報共有だけでは、決して「智恵」が伝承されることはない。また、「智恵」はマニュアルを読んで修得することはできず、「教えよう」として伝承することはできないものである。「智恵を掴みたい」という熱意を持った人が、自発的に師事し、豊富な智恵を持つ「師匠」の姿から学びながら、自らの「経験」を通じて掴み取ることで、伝承されるものである。したがって、教える側と教えられる側が一つの場に集まり智恵を伝承する仕組みの構築(音声や動画)が必要となる。

○学際的研究

学際とは、ある研究がいくつかの異なる学問分野にまたがって関わる様子を指す。

従来とは異なった観点、発想、手法、技術などが新たな成果を生み出す例は非常に多い。これは従来はあまり結びつかなかった複数の学問分野にわたって精通している研究者や複数の学問分野の研究者らが共同で研究に当たることなどによってもたらされ、このような研究を学際的研究と呼ばれる。(ウィキペディア)

○レスポンシブル・デザイン

ITを活用し、嗜好を伺い商品化するデザイン活動をいう。(山形版サステナブル・ライフスタイル絵巻より)。

なお、ホワイトハウス氏(ホワイトハウス&カンパニー社長:米国)が、自身のユニバーサル・デザインに対する理念と取り組みについて、アクセシブルデザイン、インクルーシブデザイン、サステナブルデザインの3要素から成る「レスポンシブルデザイン」と表現している例がある。企業の化学物質管理の一つに「レスポンシブル・ケア」があり、化学物質を製造・取り扱い企業が、化学物質の開発から製造、流通、使用、消費、廃棄までの全行程にわたって、環境や健康、安全面の対策を行い、改善をし、その活動の成果を公表する自主管理活動が行われている。なお、web 上において、デバイスにより異なる解像度に対応するための方法を指す「レスポンシブ・ウェブ・デザイン」とは意味が異なる。

○生涯学習

生涯学習とは「一人一人が、健康で豊かな生活を営むことや、仕事に役立つ知識や技術を身につけたり、生きがいのある充実した人生にするために、自分の意思に基づくことを基本として、必要に応じて自分に適した手段や方法を選んで、生涯を通じて行う学習活動のこと。」を指す。

生涯学習には、あらゆる学習活動が含まれている。家庭や学校で行われている基礎的、基本的なものから、趣味・教養、資格取得、企業内研修、スポーツ活動、レクリエーション活動、芸術・文化活動、地域づくり活動、国際交流活動、ボランティア活動等、社会教育分野のものまで幅広いものがある。学習の方法には、学校や公民館、民間教育事業等で行われる集合学習形態のものだけでなく、通信教育、テレビ、ラジオ、読書、新聞、インターネットなどを利用して個人で行う学習もある。(米沢鷹山大学HP)

○社会人教育

生涯学習の理念から、高齢者を含む社会人の多様な学びの要求が増えている。地域の需要で一番要望が強く、また現状への不満も大きいのは社会人教育である。大学等は、大学の知的資源を活用し、社会人の受入れの拡大と質の充実によって地域の活性化に貢献する。また、地方公共団体の役割としては、地域の特有の社会人教育に係るニーズをきちんと捉え、それらを大学に伝えていくことが重要となる。

○チャータースクール

米国で 1992 年に誕生した新しいタイプの公立学校を指す。子供たちの学力向上を目指して、学校の創意工夫を引き出そうとする教育改革の中から生まれた。チャーターとは認可された計画のことをいう。

親や教員、地域の団体などが自分たちの理想とする教育計画を地方教育委員会に提出し、その計画が認可されれば、公費によって学校を運営することができるが、認可は期限付きである。米国では、2002 年には約 2700 校になった。(新井郁男 上越教育大学名誉教授) 日本でも、日本の事情に合った日本型のチャーター・スクールの新設が考えられ始めている。

○プロジェクトベース学習

アメリカのミネソタ州にあるチャーター・スクール「ミネソタ・ニューカントリースクール」が開発し、欧米に広がりつつある学習法をいう。プロジェクトベース学習では、生徒が自らの興味・関心、問題意識に沿ってプロジェクトを立ち上げ、課題追究を行う学習スタイルをとる。

プロジェクトのテーマは、フォーマットに沿って、アドバイザーと呼ばれる教師と協力しながら決めていく。この学習における重要なポイントとして、プロジェクトを進めるときに、地域で働いている人や住民、専門家など、実在の人物から情報を得ることを必須としている。また、教師と生徒が共に「同行者」としての立場で学ぶことで、新たな関係性がそこに生まれ、学びの関係が地域へ広がり、多様になっていくことをプロジェクトベース学習では「ラーニング・コミュニティ」と呼んでいる。(Benesse 教育研究開発センターHP)

○システム思考(Systems thinking)

関与する機能全般にわたって思考する考察法を指す。

システム思考は、複雑な状況下で変化にもっとも影響を与える構造を見極め、さまざまな要因のつながりと相互作用を理解することで、真の変化を創り出すためのアプローチ法である。問題の見えている部分を近視眼的・表層的にとらえるのではなく、全体像をさまざまな要素のつながりとして理解し、本質的な原因を見通して、他の分野や将来に悪影響を及ぼさず、最も効果的な解決のための働きかけを考える。また、システム思考は、単なるできごとではなく行動パターンを見極め、なぜその行動・事象が繰り返されるのか、システム構造そのものを明らかにする。システムの構造が変わらない限り、いくら人が変わっても同じ行動パターンが繰り返される。自分や他人を責めるのではなく、システムの構造にこそ問題があると考える思考法である。(チェンジ・エージェントHP)

○ディスカッション・コミュニケーションできる力

discussion は、「論議」「討議」「討論」と訳される。参加者が意見や情報の交換をしたり、問題を解決したりする協力型の議論の形態で、お互いの考え方を確認する手段である。ディスカッションに類似する言葉としてディベート(debate)があるが、ディスカッションとディベートとの違いは、意見対立の有無という点にある。

communication とは、ラテン語: communicatio に由来しており、「分かち合うこと」「交流」を意味する。複数の人間や動物などが、感情、意思、情報などを、受け取りあうこと、あるいは伝え合うことをいう。

国によっては、人種の構成や文化が多岐にわたるため、2人以上の人間がいれば、同じ角度から物事を見ることは出来にくい。日本人は、概してディスカッション下手と言われるが、その能力が低いのではなく、ディスカッションに参加する事自体が嫌いであることにその理由がある。二つめの理由は、ディスカッションは時に争いを生むこととなるが、日本人は争いを好まない民族であるため、争いを生む可能性のあるディスカッションは自ら行なわないことが多い。三つめの理由として、日本人は、自分の意見を述べる事は社会秩序を乱す行為、と捉えがちである。ディスカッションは、まさに自分の意見を述べる事であり、時に反社会的行動と見られる事もありうる。しかしながら、日本人は必要に応じてディスカッションを行なっている。例えば、組織行動における重要

な意思決定(企業の年度方針など)をする場合があげられる。これは、日本人が集団主義(Collectivism)という文化の特徴を持っていることにあり、集団主義社会では、組織全体の運命を決めるような時には、必ず集団の合議によって意思決定がなされる。反対にアメリカなどの国は個人主義(Individualism)の背景を持つため、時には、1人の人間がディスカッションを行わずに決めてしまったりする。ディスカッションする上で大事なことは、相手の意見の批判をしないという事である。日本でディスカッションは、「殺るか殺られるか」の世界と考えがちとなるため、相手の意見のつじつまが合わない部分を指摘したり、時には揚げ足を取ったりする。次に大事なことは、相手の意見に同意するか従うかは別としても、先ず、他人の意見を聞くことにある。一応相手の意見を聞くという事は、ディスカッションに臨むに当たっての最低限のルールといえる。これから、社会が縦型から横型に移行していくにあたり、ディスカッションやコミュニケーションできる力が、ますます重要になると考えられる。

⑩マイナスインプакトレジャーを楽しむ

○マイナスインプакトレジャー

遊ぶ時まで環境負荷と縁が切れないのは野暮というもの。知恵を働かせてサステナブルなレジャーを楽しむこと。

○環境負荷

環境負荷(かんきょうふか)とは、環境に与えるマイナスの影響を指す。

環境負荷には、人的に発生するもの(廃棄物、公害、土地開発、干拓、戦争、人口増加など)があり、自然的に発生するもの(気象、地震、火山など)も環境負荷を与える一因である。特に人的に発生する環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものを、環境基本法では環境への負荷と呼ぶ。環境への負荷を数値化したものとしては、人間が消費する資源量を再生産に必要な面積で現したエコロジカル・フットプリント、工業製品の生産から廃棄まで放出される二酸化炭素量で示すカーボンフットプリント、食糧や木材の移送による負荷を示したフードマイレージ・ウッドマイルズなどがある。/wikipedia

○サステナブル

持続可能な 環境用語: 環境に多大な負荷を与えず、持続可能な状態であるさま。経済用語: インフレを引き起こさずに持続可能な経済成長率をサステナブル成長率という。はてなキーワード

○ボランティア

ボランティア活動に携わる人のこと。

ボランティア活動は、古典的な定義では自発(自主性)、無償(無給性)、利他(社会、公共、公益性)に基づく活動とされるが、今日ではこれらに先駆(先見)、創造、開拓性を加えた4つをボランティア活動の柱とする場合が一般的となっている。/wikipedia

○グリーンツーリズム

「緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」、「農山漁村で楽しむゆとりある休暇」とも言いかえられる。

グリーンツーリズムの基本は、農山漁村に住む人々と都市に住む人々とのふれあい、つまり都市と農山漁村との住民どうしの交流である。その媒体としては、体験、産物、生活、文化など農林水産業を中心とした生活の営みそのものといえる。農村民泊などとはほぼ同義。/wikipedia

○LOHAS

Lifestyles Of Health And Sustainability (健康と持続可能性の、またこれを重視するライフスタイル)の略。健康や環境問題に関心の高い人々のライフスタイルを営利活動に結びつけるために生み出されたマーケティング用語。

1998年にアメリカ合衆国で造語され、日本では2004年頃からライフスタイルを表現する言葉として注目されたが、現在は定義が曖昧なバズワードの一つとして扱われている。定義の曖昧さを逆手に取りエコロジカルなイメージを商品やビジネスに関連付けるために用いられることも少なくない。/wikipedia

○年中行事

毎年特定の時期に行われる行事の総称。狭義では伝統的な事柄、特に宮中での公事を指すが、広義では個人的な事柄から全国的・世界的な事柄なども含まれる。/wikipedia

○エコファッション

企業、特に製造業では、製品の製造過程においてさまざまな廃棄物が発生します。そこにデザインの視点を取り入れ、通常は捨てられるものを染料として利用することで、自然の魅力を生かした商品を生み出し、新しいライフスタイルを提案していくという「リユース×コラボレーションプロジェクト(Re-Coプロジェクト)」です。/長野商工会議所 <http://feelnippon.jcci.or.jp/project19.php?ccid=1102>

○バーチャルリアリティ

実際の形はしていないか、形は異なるかも知れないが、機能としての本質は同じであるような環境を、ユーザの感覚を刺激することにより理工学的に作り出す技術およびその体系。略語としてVRとも。日本語では「人工現実感」あるいは「仮想現実」と訳される。/wikipedia

○テーマパーク

日本では、特定のテーマ(特定の国の文化や、物語、映画、時代)をベースに全体が演出された観光施設を指す。娯楽やレジャー、知的好奇心を触発する各種趣向などを盛り込み、遊園地、博物館、ホテル、商業施設などを併設することもある。なお、日本以外の国においてはテーマパークと遊園地は区別されていないことが多い。/Wikipedia

○グリーンツーリズム、エコツーリズム

「緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」、「農山漁村で楽しむゆとりある休暇」とも言いかえられる。実際の内容として、

1. 農林水産物を介した通じた活動(産直・直売所など)、
2. イベント(ふるさとまつり・農林まつりなど)など従来のものから、
3. 農業・農村体験(市民農園、田植え・稲刈り、乳搾りなど)
4. 学校教育における農村や農業とのふれあい
5. 自然の営みとのふれあい

まで、幅広く都市と農山漁村との交流一般を指すことが多くなっている。(ウィキペディア)

○体験参加型ツアー

新しい旅のかたちとして、旅人が体験を通して地域の自然、歴史、文化、伝統産業などのありのままに触れて貰う。気軽に少人数で参加できる個人向けのものから、修学旅行、総合学習、環境学習、校外学習、体験学習、林間学校、臨海学校などの教育旅行や、企業などの社員研修向けの、教育研修に活用できる体験プログラムまで幅広く提供。(わかやま観光情報 <http://www.wakayama-kanko.or.jp/taiken/>)

○体を動かして楽しむ

自分自身の体を動かし、様々な体験をすることで、楽しむこと。

スローライフ田舎暮らし: 慌ただしい都会の喧噪から離れて田舎暮らしをしてみたい。ゆっくりと時間の流れるスローライフを楽しみたい。多くの方はそう思っている住み慣れた便利な都会から見ず知らずの田舎に移り住むことは、今までに築き上げた地域のネットワークの大部分を失うことになり、なかなか出来る事ではありません。しかし都会から離れてのスローライフや田舎暮らしは、都会では得ることの出来ない多くのものを得る事が出来ます。無趣味で思い生活習慣病を患っていた人が田舎暮らしによって健康を取り戻した例も少なくありません。就農し、よく体を動かし、バランスの取れた食事を取る事に勝る健康法は有りません。田舎暮らしでしか出来ない趣味に没頭したり、新規就農したりと、スローライフを楽しめる田舎暮らしをぜひ実践しましょう。(スローライフ田舎暮らし <http://www.slowlife.com/>)

○アンチテーマパーク

テーマパークの反対。テーマパーク(Theme Park)は、日本では、特定のテーマ(特定の国の文化や、物語、映画、時代)をベースに全体が演出された観光施設を指す。娯楽やレジャー、知的好奇心を触発する各種趣向などを盛り込み、遊園地、博物館、ホテル、商業施設などを併設することもある。(ウィキペディア)

○伝統芸能

日本に古くからあった芸術と技能の汎称。特定階級または大衆の教養や娯楽、儀式や祭事などを催す際に付随して行動化されたもの、または行事化したものを特定の形式に系統化して伝承または廃絶された、有形無形のことを言う。詩歌・音楽・舞踊・絵画・工芸・芸道などがある。(ウィキペディア)

○知的な楽しみ

生涯学習の7つの分野(分野のボランティア活動例) 教養的な学習～歴史や文化に親しみ、知的な楽しみとともに人生を豊かにします。(教育・学校・子育てボランティアや、学校地域ソーシャルワーカー、心理カウンセリング、環境保全・国際交流・犯罪防止・人権擁護等のボランティア)。(加古川市 生涯学習の7つの分野 <http://www.city.kakogawa.lg.jp/18,842,173,845.html>)

○現場で楽しむ

実際に自分自身で現場に足を運び、その場で直接楽しむこと。

身近なエコ・簡単にできることから始めませんか。エコファッションとは、地球にやさしいファッションのこと。具体的には、オーガニックコットンなどの地球にやさしい素材を使った衣服や雑貨のこと、染めるときに自然染めなど地球にやさしい方法を使っていること、企業としてリサイクルや自然保護活動などエコ活動をおこなっていること、地球全体に優しいという意味で、途上国の人たちに対して公正な賃金を払い、貿易をおこなうフェアトレードなどの試みをおこなっていること、などのファッション商品が当てはまります。(身近なエコ・簡単にできることから始めませんか <http://www.homeserviceoil.com/selection1/item9>)

○季節の行事

日本の年中行事。日本における年中行事は、四季の農作業にかかわる事柄が多い。それに長い間の宮廷・貴族や武士の生活が、民衆の暮らしに取り入れられ、しみこんでできあがったものが多い。(ウィキペディア)

⑪国民総幸福量(GNH)世界一をめざす

○国民総幸福量(GNH)

(Gross National Happiness, GNH)または国民総幸福感(こくみんそうこうふくかん)とは、1972年に、ブータン国王ジグミ・シンゲ・ワンチュクが提唱した「国民全体の幸福度」を示す“尺度”である。国民総生産(Gross National Product, GNP)で示されるような、金銭的・物質的豊かさを目指すのではなく、精神的な豊かさ、つまり幸福を目指すべきだとする考えから生まれたものである。

現在、ブータン政府は国民総幸福量の増加を政策の中心としている。政府が具体的な政策を実施し、その成果を客観的に判断するための基準にするのが主な用途で、1990年代からの急速な国際化に伴って、ブータンで当たり前であった価値観を改めてシステム化する必要があったという。2005年5月末に初めて行われたブータン政府による国勢調査では、「あなたは今幸せか」という問いに対し、45.1%が「とても幸福」、51.6%が「幸福」と回答した。(Wikipediaより)

○利他的価値観

【利他的】自分を犠牲にして他人の幸福・利益のために尽くすさま。(日本国語大辞典)

○ユニバーサルデザイン

(Universal Design, UDと略記することもある)とは、文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計(デザイン)をいう。

○エイジフリーの社会参加

合理性のない年齢基準による処遇の撤廃を目指す考え方。

我々の社会では、「年齢」を基準に様々な社会的制度や慣習、意識が組み立てられている。しかし、健康寿命が延び、社会が流動化している現在、年齢を基準にして一律に処遇することが、合理的とは言えないケースが出てきた。例えば、多くの企業では、定年制度が設けられている。この制度があるため、まだ働く能力や意欲がある社員も、早期退職したいと思っている社員も、一律に同じ年齢で退職を強要される。また、多くの企業や官公庁では、新人採用で年齢制限が設けられ、意欲のある男女を事実上締め出している。このような不合理な年齢制限を撤廃し、年齢にかかわらず働くことができる社会を目指す考え方として使われることが多い。この精神にのっとって、2007年10月より、募集採用における年齢制限の禁止が義務化された(改正雇用対策法)。(コトバンクより)

○子供天国

未来を担う子どもたちに自然の大切さを感じながら遊べる場所、そして、輝きある子どもたちや親子間の協調性や連帯感を持ちながら楽しく過ごせる魅力ある広場を提供(取手市ホームページ)

○キッズ・デザイン

子どもが安全かつ感性豊かに育つための社会環境を、デザインを通じて整備すること。同時に出産や子育てを支援し、子どもを産み育てやすい社会環境を、デザインを通じて整備すること。製品・環境・サービス(経済産業省ホームページより)

○高齢者天国

高齢者が何不自由なく楽しめる社会。

○安全・安心の社会づくり

誰もが神前で安心して暮らせる社会を作ること。

○困難な状況に立ち向かう行動力

人生において発生する様々な困難に対し、自分自身の力でそれに立ち向かい、克服する力。

○飽食の不快感

飽食とは、飽きるほどたくさん食べることであるが、一方で毎日の食事も十分できない人が世界に存在することを認識し、そのような飽食に対し、不快な気持ちを抱くこと。

○姥捨て山

棄老伝説、「姨捨」の名は、姨をこの山に捨てた男性が名月を見て後悔に耐えられず、翌日連れ帰ったという説話(『大和物語』など)によるともされる。日本各地(世界各地にも)には様々な棄老の風習が民話や伝説の形で残っており、『今昔物語集』にも棄老にまつわる話がある。(Wikipedia 姨捨山より)

○格差社会

雇用や様々な社会環境に対し、格差が存在する社会。

○不公平感

学歴や職場の処遇、税制度など、社会の様々な事象に対し、不公平を感じる。

○競争することで高まるストレス

より上方へ移動しようとして、人は様々な競争をするが、その競争に伴い発生する、心理的な圧力と精神的なストレスのこと。

○飽食

飽食とは、飽きるほどたくさん食べること

○社会福祉制度

社会的弱者に対する様々な救済制度。

日本の社会福祉の制度は、戦後間もない時期において、戦争被災者、引揚者などが急増する中で、生活困窮者対策を中心として出発し、その後の経済成長とともに発展を遂げてきました。昭和 21(1946)年の(旧)生活保護法、昭和 22(1947)年の児童福祉法、昭和 24(1949)年の身体障害者福祉法など、福祉サービスの具体的な仕組みや内容は各法律によって規定され、それぞれ個別に充実、発展が図られてきたという特徴があります。現在では、これらの法律のほか、知的障害者福祉法、老人福祉法、母子及び寡婦福祉法といった法律や、介護保険法や老人保健法等によってさまざまな福祉サービスがおこなわれています。一方、今日では、少子・高齢化の進展、家庭機能の変化、障害者の自立と社会参加の進展にともなって、人びとが有する福祉課題、ニーズも実に多様なものとなってきており、社会福祉に対する意識も大きく様変わりしています。また、昨今の社会・経済状況を背景に、さまざまな改革が進行していることもあいまって社会福祉の各制度についても、かつてのような限られた人たちの保護・救済にとどまらず、国民全体を対象として、その生活の安定を支える役割を果たしていくことが期待されるようになってきました。このような、社会・経済の変化に対応して、平成 12(2000)年には戦後 50 年の間、社会福祉事業、社会福祉法人、福祉事務所などに関する基本的な枠組みを規定していた社会福祉事業法が「社会福祉法」に改正・改称され、個人の自立支援、利用者による選択の尊重、サービスの効率化などを柱とした新しい社会福祉の方向性が示されました。現在、それに基づくさまざまな制度の改革が進みつつあります。(社会福祉法人 全国社会福祉協議会ホームページ)

○ノーマライゼーション

(normalization)は 1960 年代に北欧諸国から始まった社会福祉をめぐる社会理念の一つ。障害者と健常者とは、お互いが特別に区別されることなく、社会生活を共にするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方。またそれに向けた運動や施策なども含まれる。

○格差の解消

(参考)格差社会(かくさしゃかい)とは、ある基準をもって人間社会の構成員を階層化した際に、階層間格差が大きく、階層間の遷移が不能もしくは困難である(つまり社会的地位の変化が困難、社会移動が少なく閉鎖性が強い)状態が存在する社会であり、社会問題の一つとして考えられている。(Wikipedia)

○ジェンダー

先天的・身体的・生物学的性別を示すセックス(英語: sex)に対する、「社会的・文化的な性のありよう」のことを一般に日本ではジェンダーという(この場合の「ジェンダー」という用語それ自体には、良い悪いの価値判断を含むものではない)。一方、欧米においては「gender」は、生物学的性の概念を含み、また文化的な差異とも異なるものとして認められる。日本において「ジェンダー(gender)」は、「社会的文化的性差」と誤訳され、間違ったまま用いられる例がいまだに残る。(Wikipedia)

○多様性の容認

社会学のうえで、多様性は社会の変化と発展に、欠く事の出来ない要素だとみる事が出来る。歴史上の現象を紐解けば、交通の発達や何等かの要因によって、様々な思想・宗教・哲学・民族・人種が入り乱れて存在した地域には、必ずと言って良い程の社会的な変革が発生している。国家で例を上げるなら、アメリカ合衆国やオーストラリア等の移民国家であるが、その一方でイギリス等も広域に渡った植民地から様々な人種・民族が流入してきた結果、この多様性が発生している。(Wikipedia 多様性)

○自然災害への備え

天変地異などの自然災害に対する備え。

○水、食料の確保と備蓄

個人や集団で行うことも指すが、国家的なレベルで行うものを指すことが多い。古くは飢饉や飢餓・天災に備えた食糧備蓄が、近代では経済に不可欠な戦略物資や衛生物資などの備蓄が進められている。また最近では、2000 年問題やインフルエンザの流行に備えて国家が食料などの備蓄を国民に呼びかける例もある。

○現代の日本で国家備蓄している主な物資

コメなどの食糧(震災に備えた非常食も含む)、石油、LPG、ワクチン、レアメタル。

(Wikipedia 備蓄)

○防犯、犯罪抑止

防犯(ぼうはん)とは、犯罪を未然に防止することである。防犯は、家屋に侵入して来る犯罪者に対して予防したり、また危害を加えられそうになったときに抵抗するための用具を携帯する受動的防犯と、地域を巡回したり、家庭を戸別訪問して犯罪の芽を摘み犯行を未然に防ぐ能動的防犯とに分けられる。(Wikipedia)

○社会保障

個人的リスクである、病気・けが・出産・障害・死亡・加齢・失業などの生活上の問題について貧困を予防し、貧困者を救い、生活を安定させるために国家または社会が所得移転によって所得を保障し、医療や介護などの社会サービスを給付すること、またはその制度を指す。社会保障という言葉は社会福祉と同義で使われることも多いが、公的には、社会福祉の他に公衆衛生をも含む、より広い概念である。(Wikipedia)

○社会保険制度

社会保障の分野のひとつで、国民が生活する上での疾病、高齢化、失業、労働災害、介護などの事故(リスク)に備えて、事前に強制加入の保険にはいることによって、事故(リスク)が起こった時に現金又は現物給付により生活を保障する相互扶助の仕組みである。日本では、医療保険、年金保険、介護保険、雇用保険、労災保険の5種類の社会保険がある。(Wikipedia)

○リタイア後の生活安定

会社を退職(リタイア)した後の生活を安定に保つこと。

○コミュニティ

英語で、「共同体」を意味する語に由来。同じ地域に居住して利害を共にし、政治・経済・風俗などにおいて深く結びついている人々の集まり(社会)のこと(地域社会)。

日本語の「共同体」はこれの訳語。主に市町村などの地域社会を意味するが、転じて国際的な連帯やインターネット上の集まりなども「共同体」あるいは「コミュニティ」と呼ばれる(例:欧州共同体、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体、アフリカ連合、米州機構、東アジア共同体(計画中)、国際航空通信共同体)。地方自治体、地域を越えた共同体と区別して、地域住民の相互性を強調する場合、地域コミュニティということも多い。伝統的な村落共同体は、農村、漁村、山村を念頭においていたが、地域コミュニティには、都市における共同体も含まれる。この点で、現在では、「共同体」の語よりも「地域コミュニティ」の語が広く使用されるようになりつつある。(Wikipedia 共同体)

○コンフロント・デザイン

製造者でありまた消費者でもある時代のデザイン(Proconsumerの考え方)。デザインが抽象的になりがちな世の中になっていることに対し、デザイナーが実際に使う人と一緒に暮らしながら作っていく。必要に応じて産業との協力もある。

⑫脱物質経済へ

○サービス産業経済

商品販売の目的が、所有ではなく、製品が提供するサービスにあると考える経済。“サービス化”ともいわれる。また、物以外の(人的)サービスに価値を置き、それに対しお金を払う経済。

人が製品を買うとき、ほんとうに必要なものは製品の本体ではなく、その製品が提供するサービスである。たとえば、洗濯機を買うとしても、洗濯機の“本体”が必要なのではなく、衣服を洗濯する“機能”が必要なのである。洗濯機のメーカーは、洗濯機を消費者に“貸し”て、古くなったら“回収し”、それを“リサイクル”する。これがサービス産業経済・脱物質経済の考え方である。(nature net)

○パフォーマンス・エコノミー

一人ひとり、自分が何かをすることで、その対価を得られる世の中。リミッターが決まっているサービス。

○エコ・エフィシエンシー

環境効率とは、環境と経済両面の効率性を示す指標であり、英語ではエコエフィシエンシー (Eco-Efficiency) という。これまで重視されてきた生産効率に対し、製品やサービスに求められる本質的な機能を向上させるとともに、資源やエネルギーの使用を効率化することにより、その製品のライフサイクル全体での環境負荷を低減する考え方である。環境負荷と資源やエネルギーの消費を抑制しつつ、どれだけの価値を生み出したかを示す。「環境効率＝製品・サービスの価値／環境負荷」(環境 goo)

○イネープリングサービス

イネーブルとは、実現可能にするという意味。相手が「何か」をできるサービスをしてあげること。例えば、ペンキ売りではなく、実際にペンキを使う人に配色のやり方を教えてあげる。例えば、包丁製造者が、相手が自分で研ぐことができるように教えてあげるサービス。自分で研げるようになると、そのうち上質な包丁が欲しくなる。

○分散型エコノミー

一極集中ではない社会。

○ディカップリング

ディカップリング (decoupling) とは「分離」を意味し、環境分野では、環境負荷の増加率が経済成長の伸び率を下回っている望ましい状況を指す。特に、経済が成長する一方で、環境負荷が減少する状況を絶対的ディカップリングという。ディカップリング指標は、環境負荷の増大と経済成長の分離度を測る指標であり、資源生産性(＝GDP／天然資源等投入量)はそのような指標の代表例。(環境白書)

○脱貨幣経済

貨幣を用いずに、物々交換や、物とサービスの交換で成立する経済。

○マイクロファイナンス

他の金融と比較しての特徴として、貧困緩和と事業収益の両方を追求していることが挙げられる。貧困者にお金を貸すことで、彼らの自立をサポートし、貧困の削減という社会的課題の解決に貢献できる。「融資→返済→融資→返済…」というサイクルを通じて、事業の持続可能性という経済的課題をクリアしていることも、もう1つの特徴である。(Wikipedia)

○生産消費活動(プロシューマーによる)

プロシューマーとは、未来学者アルビン・トフラーが1980年に発表した著書『第三の波』の中で示した概念で、生産者 (producer) と消費者 (consumer) とを組み合わせた造語。生産活動を行う消費者のことをさす。(Wikipedia)

○脱開発

新しくものを開発するのではなく、現在あるものを有効に活用すること。

○医食同源

医食同源(いしょくどうげん)とは、日頃からバランスの取れた美味しい食事をとることで病気を予防し、治療しようとする考え方。(Wikipedia)

○自然治癒力

人間・動物などの心身全体が生まれながらにして持っている、ケガや病気を治す力・機能を広くまとめて指す表現。手術を施したり、人工的な薬物を投与したりしなくても治る機能のこと。「自己治癒力」とも呼ばれる。(Wikipedia)

○予防医学

疾病の発生・経過・分布・消長とそれに影響をおよぼす原因を研究し、疾病の予防を行うことや、病気になりにくい心身の健康増進を図るための学問で、狭義には「病気になってしまったからそれを治すことより、病気になりにくい心身を作る。病気を予防し、健康を維持する」という考え方に基づいている医学。(Wikipedia)

○代替医療

「通常医療の代わりに用いられる医療」という意味が込められた用語。代替医療は「補完医療」、「相補医療」とも呼ばれる。(Wikipedia)

○バイオリージョン

国境とか県境などの人工的な境界で区切られた地域ではなく、河川の流域のような生態的なつながりをもつ地域である。そうした生態系のつながりを復元しながら、その生態系の生命共同体の一員としての人間の生活のあり方を再発見し、持続可能な地域に転換していこう、とする活動。(EcoNavi より)

○生物多様性

生態系・生物群系または地球全体に、多様な生物が存在していることを指す。生物多様性の定義には様々なものがあるが、生物の多様性に関する条約では「すべての生物(陸上生態系、海洋その他の水界生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場のいかんを問わない。)の間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む」と定義。(Wikipedia より)

○人間の再定義

人間を、地球環境、自然環境の一員として定義し直すこと。

○生命工学

生物学(せいぶつこうがく)は、生物学の知見を元にし、実社会に有用な利用法をもたらす技術の総称である。バイオテクノロジー(英語: biotechnology)とも呼ばれる。また、特に遺伝子操作をする場合には、遺伝子工学と呼ばれる場合もある。(Wikipedia)

⑬生命こそプライオリティNo.1

○プライオリティ(priority)

優先事項、重要であること

○科学と宗教の共存

科学とは、広義では、体系化された知識や経験の総称(自然科学、人文科学、社会科学)、又は、自然についての体系的知識をいい、狭義では、科学的方法に基づく学術的な知識、学問をいう。宗教とは、超越的存在(神、仏、法、原理、道、霊など)を認めることを踏まえつつ、人間の力や自然の力を超えた存在を中心とする観念であり、また、その観念体系にもとづく教義、儀礼、施設、組織などをそなえた社会集団のことをいう。(出典:ウィキペディア)科学と宗教が対立する原因は、宗教では、精神世界が物質世界を作り出したと見え、科学と闘争となる。反対に、科学では、物質世界が精神世界をつくりだしたと見え、宗教と闘争となり、それぞれ対立する。今までの対立を乗り越え、互いに共存出来ないかという動きをいう。

○生命科学(英語:life science)

生命を取り巻く関連諸科学の総称。

主に自然科学領域を指す事が多いことから、自然科学の代名詞とも言える物質科学と対をなした学問領域と考えられることもある。但し、生物・生命体の構成要素も物質であることから物質科学と生命科学の境界は曖昧である。(ウィキペディア)

○精神の病と新たな感染症

現代社会の病として、精神の病と、今までには存在しなかった新しい感染症があげられる。

○フェアトレード(公正取引 Fair trade)

発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することを通して、立場の弱い途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す運動。

公平貿易又はオルタナティブ・トレードとも言われるが、「公正取引」という表現は政府との関係がある組織(例:公正取引委員会)にも使われているので、誤解対策のために「適正な報酬での取引」という表現も使われている。(ウィキペディア)

○エコマネー(Eco Money)

国が発行するマネー(国民通貨)に対して、地域住民自身が発行するのがエコマネーであり、地域通貨とも言われる。

世界で約2,500の地域で使われており、日本でも福祉の分野、コミュニティの再生や環境保全の目的のため約70の地域で導入されている。貨幣経済における通貨には交換性、市場性、貯蓄性が求められる。しかし、地域通貨は、地域の助け合いを促すために、交換可能な限定された場所で使うことを目的とする通貨であり、利息がつかず貯蓄性がないことが特徴的である。敬老の日に孫が贈る肩たたき券などが原型である。(EICネット環境用語集)

○排出権取引

環境汚染物質の排出量低減のための経済的手法の一つ。全体の排出量を抑制するために、あらかじめ国や自治体、企業などの排出主体間で排出する権利を決めて割り振っておき(排出権制度)、権利を超過して排出する主体と権利を、下回る主体との間でその権利の売買をすることによって、全体の排出量をコントロールする仕組みを指す。二酸化炭素(CO₂)など地球温暖化の原因とされるガスに係る排出権や、廃棄物の埋立に関する排出権などの事例がある。(EICネット環境用語集)

○社会的責任投資(SRI=Social Responsibility Investment)ファンド

社会的責任投資とは、企業の社会的責任(CSR、下記参照)の状況を考慮して行う投資のことを指す。

社会的責任の評価基準の例としては、法令順守、労働等組織内の問題だけでなく、環境、雇用、健康・安全、教育、福祉、人権、地域等さまざまな社会的問題への対応や積極的活動が挙げられている。具体的な例として、①コミュニティ投資(限定された地域の抱える問題を改善、状況を向上させるための組織やプロジェクト等への投融資行動)。②環境配慮型投資(環境問題に特化し、二酸化炭素の排出量や植林事業の状況など様々な企業の環境行動を評価して行う投資)。③CSR経営評価による投資(トリプルボトムラインに基づいた経営評価を行い、その結果に基づいて行う投資)。④グリーン購入(社会性や環境に配慮した企業や商品を選別して購入する行動を指す)。一般に、グリーン購入は、環境配慮型行動として分類され、投資には分類されないが、企業からモノを購入することを投資であるとみなし、グリーン購入をSRIの一形態とすることがある。⑤環境修復投資(利用収益をあげていた土地に土壤汚染対策を行って、健全な土壌・地下水環境を将来社会に引き継ぐ投資)(ウィキペディア)

○エコファンド(Eco-Fund)、グリーンファンド(Green-Fund)

いずれも社会的責任投資(SRI)の一種である。エコファンドとは、環境への配慮の度合いが高く、かつ株価値のパフォーマンスも高いと判断される企業の株式に重点的に投資する投資信託をいう。(EICネット環境用語集)

グリーンファンドとは、現在の石油や石炭のような化石燃料に取って代わる太陽光(ソーラー)や風力などの自然の力を使った次世代のエネルギー事業へ投資するファンド(投資信託)である。グリーンファンドの対象となる分野には、自然・森林・景観、有機農業、環境基準を満たした温室での園芸栽培、再生可能なエネルギー

ギー、持続可能な住宅建設、自転車専用道路の整備、その他の環境保護プロジェクト等がある。

○ウォーターファンド

世界の重要な資源問題の一つである「水」に注目したファンド(投資信託)であり、水資源を支える世界各国の企業(水関連企業)の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指す投資信託をいう。(金融知識ガイド-iFinance)

○ネガティブ・スクリーニング

社会的責任投資(SRI)における投資先の選択に際して、投資基準に見合わない企業を投資先リストから除外し(ネガティブ)、除外後のリストを用いて投資先の選定を行う手法を指す。スクリーニングとは、企業の環境やCSRへの対応を考慮して投資先を選定すること。

欧米のSRIファンドの多くで採用されており、一般的な排除業種は(1)軍需産業、(2)たばこ産業、(3)原子力産業(含む原子力発電設備)、(4)アルコール産業、(5)アダルト産業である。(ウィキペディア)

○環境/福祉関連のテーマファンド

社会の注目を集めているさまざまな話題を投資のテーマとし、これらテーマに関連した銘柄群を投資対象とするファンドを、テーマ型ファンドという。

具体的には、インターネット・情報インフラ整備事業(IT)をテーマとする「情報通信関連ファンド」や、企業の収益性や成長性だけでなく、社会性や倫理性を考慮し、社会貢献度に優れている企業を投資対象とする「SRIファンド」がある。SRIファンドのうち、特に環境対策への取組みに積極的な企業を主要な投資対象とした「エコ・ファンド」、高齢化社会への対応を捉えた「シルバー世代関連ファンド」、天然資源およびエネルギー関連企業を対象とする「資源株ファンド」、特定の地域の企業を投資対象とした「地域限定(ご当地)ファンド」などがある。また、環境をテーマとしたファンドには、「温暖化防止」「代替エネルギー」「水」「農業」などのテーマがある。(インフォバンク マネー百科)

○環境配慮融資

企業の環境問題への取り組みを勘案した融資をいう。環境問題について意識の高まりとともに、金融機関の取り組みも活発化しており、具体的には、環境問題への取り組みにより、金利や融資額の優遇などに反映させている。また、環境への取り組みを項目ごとに評価する「環境格付け融資」を行っている金融機関もある。(exBuzzwords 用語解説)

○ベンチャーキャピタル融資(venture capital、略称 VC)

投資会社(投資ファンド)を指す。主に高い成長率を有する未上場企業に対して、資金を投下(※融資ではなく出資)すると同時に、その企業に対して経営コンサルティングを行って、投資先企業の価値向上を図る。

例えば、担当者が取締役会等にも参加し、経営陣に対して多岐にわたる指導を行うことがあげられる。(ウィキペディア)

銀行からの「融資」では、借主であるベンチャー企業は「債務者」となり、返済が明確に義務付けられる。他方、VCからの「出資」では、貸主であるVCは「株主」となるため、当該ベンチャー企業には返済義務は生じない。そのかわり、VCは返済義務のない出資に見合ったリターンを確保せねばならず、自ずとハイリスクな事業として(さらには株主という立場でもある故)、当該ベンチャー企業の経営にも深く関与する必要性が生じることとなる。

○ラボバンク(Rabobank)

正式名称をCooperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank b.a.といい、オランダ・ユトレヒトに本拠地を置く金融機関および金融グループの一つ。農業組織向け金融機関の統轄金融機関(日本の農林中央金庫に相当)であるラボバンク・ネダーランド(Rabobank Nederland)を中心として、385行のローカルバンク(地域農業協同組合の金融部門、日本のJAバンクに相当)の相互信用により構成されている。(ウィキペディア)

○寄付

金銭や財産などを公共事業、公益・福祉・宗教施設などへ無償で提供すること。

募金や、災害の際に被災地・被災民へ送られる義援金も寄付の一つである。経済において、寄付は福祉に係る費用の一部を担う重要な経済活動でもある。寄付は無償でなされるものであるから、寄付される側から見ると寄付は純粋な所得となり、通常、所得は課税の対象となるが、多くの国・地域では寄付活動を推奨するため、特定の団体・機関に対する寄付を非課税としたり、課税控除の対象とする制度を設けている。しかし、こうした団体・機関への寄付を通じて脱税・租税回避がなされることを防ぐため、厳しい基準が設けられていることも多い。日本では、個人が国や地方公共団体、日本赤十字社や、特定公益増進法人・認定NPO法人、政党若しくは政治資金団体等への場合は、確定申告を行うことで「特定寄附金」として、寄附控除(所得控除)の対象となる。(ウィキペディア)

○フリーライス(Freerice)

クイズサイト「FreeRice(フリーライス)」を指し、無料でお米を寄付できるインターネット上でのゲームをいう。

言葉の意味を選択肢の中から答えるクイズが出題され、一問正解するごとに途上国に米10粒を寄付できるゲームである。国連世界食糧計画WFPが、世界の紛争地や災害被災地を食糧の面から支援するため、ハーバード大学と協力して作られ、寄付された米は、WFPを通じて、飢餓に苦しむ途上国の人たちに寄付される。(フェアトレード情報室)

○クリック募金

ウェブページ(ホームページ)内の決められた所をクリックする(マウスボタンを押すこと)ことで、個人や企業がクリックされた回数に応じて環境問題や人道支援などに取り組むNGOやNPOなどの団体に現金を送金する仕組みをいい、「ワンクリック募金」とも呼ばれている。

一般的な募金と違い、募金を行う人が金銭を提供する必要がないことから、「身近な社会活動」として近年注目を集めている。また、資金提供を行う企業側のメリットとしては、自らが環境問題などに積極的に取り組んでいる事を示す広告としての機能がある。募金として送金される金額やクリック回数の上限はサイトによって異なり、自治体がスポンサーを通して行っている場合もある。(ウィキペディア)

○企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)

企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー(利害関係者:消費者、投資家等、及び社会全体)からの要求に対して適切な意思決定をすることをいう。

企業の経済活動には利害関係者に対して説明責任があり、説明できなければ社会的容認が得られず、信頼のない企業は持続できないとされ、持続可能な社会を目指すためには、企業の意思決定を判断する利害関係者側である消費者の社会的責任(CSR: Consumer Social Responsibility)や、市民の社会的責任(CSR: Citizen Social Responsibility)が必要不可欠となるといわれる。(ウィキペディア)

CSRとSRIの違いは立場の違いであり、CSRは消費者から見た企業の社会的責任を果たす活動を指し、SRIは投資家から見た企業の社会的責任の評価をいう。

○環境政策

環境問題に対する政策手段及びそれを研究する学問、または、問題解決型の研究をいい、政策学の一分野における政策群のことを指す。

環境劣化・環境汚染・環境破壊・環境攪乱などの課題に対して、公共政策学・環境法・環境経済学・環境工学・環境教育学・国際協力学・環境倫理学などをベースとしている。実際の課題については、科学の不確定要素など将来予測の不完全性を勘案した上で、現実的に、社会への変革手段としてどのような政策が打てるかを考え、あるべき未来とそこへ至る道を実現するために必要な方策を提案していくことを目的とする。(ウィキペディア)

○環境税、炭素税

環境税とは環境負荷の抑制を目的とし、環境に負荷を与える物質に対して課税標準が置かれている税。

その例として、温室効果ガスの抑制のために化石燃料に課税をする環境税として炭素税がある。従来主流であった規制的手法ではなく、課税そのものによる削減効果を活用した手法で、経済的手法で環境問題を解決するために導入される税の総称を指す。森林環境税・産業廃棄物税・水源環境保全税などの地方環境税が導入されているが、財源使途を環境対策にした目的税としての側面があり、これらの地方環境税は、地方分権一括法により新設された法定外目的税を活用して、創設されている。

炭素税(carbon tax)とは、化石燃料の炭素含有量に応じて、使用者に課す税金。

化石燃料の価格を、税により引き上げることにより、その需要を抑え、さらには、その税収を環境対策に利用することにより、地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO₂)排出量を抑えることを目的としている。対象となる化石燃料は、石炭・石油・天然ガス及びそれから由来するガソリン(揮発油)、軽油、灯油及び重油などの燃料である。(ウィキペディア)

○排出権取引→カーボンオフセット

カーボンオフセット(carbon offset)とは、人間の経済活動や生活などを通して「ある場所」で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスを、植林・森林保護・クリーンエネルギー事業などによって「他の場所」で直接的、間接的に吸収しようとする考え方や活動の総称。(ウィキペディア)※「排出権取引」は上記参照。

○環境マネジメントシステム(Environmental Management System, EMS)

企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた取組を実施するための組織の計画・体制・プロセス等のことを指す。

組織は、独自の環境マネジメントシステムを構築・運用しても良いが、外部機関の定めた規格に基づいたシステムを採用し、また外部機関からの審査・認証を受けることで、効果的なシステムを運用できるとともに、社会的な評価を得ることができる。国際的な環境マネジメントシステム規格として「ISO 14001」があり、国内では環境省が策定した「エコアクション21」がある。中小企業など向けに負担の軽い規格もいくつか制定されてきており、その例として、エコステージ(有限責任法人エコステージ協会が行う環境マネジメントシステムに related した民間規格)がある。(ウィキペディア)

環境マネジメントの必要性は、地球環境問題に対応し、持続可能な発展をしていくためには、経済社会活動のあらゆる局面で環境への負荷を減らすことにある。そのためには、幅広い組織や事業者が、規制に従うだけでなく、その活動全体にわたって、自主的かつ積極的に環境保全の取組を進めていく必要性があり、そのための有効なツールが環境マネジメントである。

○Eコマース

電子商取引(Electronic commerce)の略称を指し、インターネットや特定顧客用の専用線といったコンピュータネットワーク上での電子的な情報通信によって商品やサービスを分配したり売買したりすることをいう。

従来「電子商取引」という語は、特定の企業間取引における電子データ交換や、銀行間の電子資金移動(EFT、後述)を意味していたが、インターネットの発達に伴い、インターネット上の商行為の幅は、商品の売買のほか、宣伝、契約締結、資金決済など大きく広がっている。(ウィキペディア)

○サプライチェーンマネジメント

supply chain management、略称 SCM(エスシーエム)といい、供給連鎖管理と訳されている。

主に製造業や流通業において、原材料や部品の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要(消費)にいたる商品供給の流れを「供給の鎖」(サプライチェーン)ととらえ、それに参加する部門・企業の間で情報を相互に共有・管理することで、ビジネスプロセスの全体最適を目指す戦略的な経営手法、もしくはそのための情報システムをいう。(IT 情報マネジメント用語事典)

○DIY

専門業者に任せずに自らの手で生活空間をより快適に工事しようとする概念のこと。

英語の Do It Yourself(ドゥ イット ユアセルフ)の略語で、「自分で作ろう」の意味がある。DIY の考え方は 1945 年にイギリスで始まり、アメリカへ広がった。専門の業者に依頼すると高額になることを安価に行えることや、既製品にはない自分にあったものをつくらることができること、すべてを自分自身でやることによる充実感や達成感を得ることができることなどが利点として挙げられる。ただし、専門技術を持たない素人による作業である以上、使用上の不安や欠陥による危険が伴うこともある。(ウィキペディア)

○ブリコラージュ(Bricolage)

「寄せ集めて自分で作る」「ものを自分で修繕する」ことをいい、「器用仕事」とも訳される。元来はフランス語で、「繕う」を意味するフランス語の動詞 “bricoler” に由来する。理論や設計図に基づいて物を作る「エンジニアリング」と対照され、ブリコラージュは、その場で手に入るものを寄せ集め、それらを部品として何が作れるか試行錯誤しながら、最終的に新しい物を作ることである。(ウィキペディア)

○プロシューマ

プロシューマーとは、「プロ」デューサー(生産者)とコン「シューマー」(消費者)を組み合わせた造語のことで、既存の商品・製品には満足せず、自己満足のために自ら製品を作り出してしまう消費者のことをいう。

同一の趣味や嗜好を有する消費者に対して製品供給を行うことができるため、ネット取引の発展とともにニッチ市場を拡大させはじめている。(exBuzzwords 用語解説)

○自然経済

交換の媒介に貨幣を用いず、現物交換に基づいて行われる最も古い段階の経済(三省堂 大辞林より)を指し、貨幣経済(貨幣を財貨の交換および流通の手段とする経済様式)や信用経済(信用によって流通が支配的に媒介されている経済様式)に対する言葉である。自給自足経済、という意味で使われる場合と、物々交換を伴う経済という意味で使われる場合とがあり、現物経済とも言われる。

⑭自然と共に生きる

○認証制度(FSC、MSC、SPO)

FSC:森林管理協議会(FSC:Forest Stewardship Council)とは、国際的な森林管理の認証を行う協議会。1993年10月にカナダで創設されたNGO。生産を行う森林や製品、流通過程の評価、認定、監督を行う。機関の構成員は、世界各国の環境保護団体、林業経営者、木材業者、先住民、森林組合など。

MSC:海洋管理協議会(MSC:Marine Stewardship Council)は、「持続可能な漁業」を行う漁業者を認証する制度の運営機関。(ウィキペディア)

SPO:WWF(世界自然保護基金)とパーム油関連企業により、「RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)」が提案され、大手プランテーション企業やユニリーバなどが加わり、2003年に、第1回の円卓会議が開かれました。SPO(サステナブルなパーム油)の認証制度の基準を採択。環境に配慮して作られたパーム油の認証制度ができた。(真実探究 <http://mscience.jp/truth/?p=51>)

○ネイチャーテック

ネイチャーテックとは、従来型の科学アプローチとは異なり、すでに地球史の中で限らない検証と淘汰が行われた、完璧な自然の循環を科学の眼で観て、人間にとって必要なものをリ・デザインすることによって、地球への負荷をとて小さくすることができる、まったく新しいものづくりや暮らし方を提案しようとするものです。

(ネイチャーテック凄い自然のショールーム <http://www.nature-sugoi.net/blog/cat3/>)

○自然産業

自然資源を持続可能な形で利用することで、発展をめざす経済活動の総称。

日本の農業や漁業の現場で、今日のような取り組みが求められ、そして一部では実際に始められているのか。さまざまな具体例や新しい制度が、紹介されている。環境、社会、暮らしを結ぶ、資源と消費の新しいあり方を追求した一冊。現場から浮かび上がってくる多様なアイデアは、一見の価値あり。(自然産業の世紀 アミタ持続可能経済研究所著 創森社)

○環境保全型農業(本来農業)

一般的には可能な限り環境に負荷を与えない(または少ない)農業、農法のこと。農業の持つ物質循環機能を生かし、土づくり等を通じて化学肥料や農薬の投入を低減し、環境負荷を軽減するよう配慮した持続的な農業生産方式の総称。

有機農業や自然農法、代替農業、低投入持続型農業などが含まれるが、化学資材の使用はまったく認めない無農薬・無化学肥料栽培という最も厳格な立場から、多少の使用は認めるという減農薬・減化学肥料という立場まで幅がある。国では、1999年に持続農業法を制定し、認定農業者に対する農業改良資金の貸付や農業機械の課税に対する特例措置などを設けて支援を行っている。なお、同法では「持続性の高い農業生産方式」について「土壌の性質に由来する農地の生産力の維持増進その他良好な営農環境の確保に資すると認められる合理的な農業の生産方式」と定義し、具体的には、

- (1)たい肥などの有機質資材の施用に関する技術で土壌改良効果の高いもの、
 - (2)肥料の施用に関する技術で化学合成肥料の施用を減少させる効果の高いもの、
 - (3)雑草・害虫等の防除に関する技術で化学合成農薬の使用を減少させる効果の高いものをあげている。
- (EIC ネット、環境問題について知りたい、取り組みたい人の為の情報サイト)

○アグロフォレストリー

樹木を植栽し、樹間で家畜・農作物を飼育・栽培する農林業。

「アグロフォレストリー」と言う用語は、1970年代中期のカナダ国際開発研究センターの林学者ベネらが主導する思想的研究の中で誕生した。農林複合経営、混農林業、森林農業ともいう。アグロフォレストリーは、組み合わせる樹木や家畜・農作物が地域によって異なるため、地域ごとに様々な形態をとりうる。樹木は、材木や果実の供給だけではなく、生態系サービスを提供する面においても重要である。農業開発や他の土地開発によって環境破壊が起こることがあるが、それらと比較するとアグロフォレストリーでは、より持続的な土地利用(土壌流出の防止・家畜排泄物の土壌への還元など)や生物多様性の保持などが可能となる。(ウィキペディア)

○里山の保全

里地里山は、農林業など人と自然の長年の相互作用を通じて形成された自然環境であり、多様な生物の生息環境として、また、地域特有の景観や伝統文化の基盤としても重要な地域。しかし、過疎化や高齢化などにより人為の働きかけが減少し、景観の荒廃や里山特有の動植物の衰退など生物多様性の劣化が進行しており、保全・再生が急務となっている。国土のおよそ4割を占める里地里山の保全・再生を進めていくためには、生物多様性の保全をはじめ多様な観点から保全・再生の取組の現状を把握し、その分析を通じてすぐれた手法や仕組みの事例を紹介し、各地の取組を支援していく必要があります。里地里山保全・活用検討会議では、全国の里地里山における保全再生の取組の調査・分析を行うとともに、里地里山の持続的管理のための社会的枠組みや利活用方策等について検討している。(環境省自然環境局、里地里山の保全・活用)

○バイオミメティクス

生物模倣、つまり、生物の構造とその機能から着想を得て、それらを人工的に再現することによって、工学や材料科学、医学などの様々な分野への応用を目指そうとする研究。

21世紀に入ってから、ヨーロッパを中心にこの「バイオミメティクス」研究が、活発になりつつある。昆虫や植物などの表面を大変大きく拡大してとても細かい構造である、特異なナノ・マイクロ構造を観察出来る技術が発達し、そしてそれらの様々な機能を模倣して、新しいモノを生み出す「次世代のバイオミメティック材料」研究が発達を始めたこと、さらに、それがナノテクノロジーの展開と一緒に、生物学・博物学と材料科学とのこれらの分野が一緒に協力し合うことで生じる新しい学問体系を生み出す状態ができたといえる。新しいタイプの材料設計や生産技術を新しく開発することにつながり、それに基づいて省エネルギー・省資源型モノづくりへの技術の革新をもたらすのではないかと研究の世界や産業界からも注目されている。(国立科学博物館)

○生物多様性

生態系・生物群系または地球全体に、多様な生物が存在していることを指す。

保全の選択肢として 2 種類の主な類型、本来の場所での生息域内保全(以下、域内保全)と別の場所での生息域外保全(以下、域外保全)がある。域内保全活動の一例としては、保護地域の設定がある。他方、域外保護活動には、遺伝資源の収集保全や人工繁殖などがある。日本において遺伝資源保存・提供を行っている機関は、農業生物資源研究所のジーンバンクなどがある。また世界的には、種子銀行なども設置されている。通常、域内保全は理想的な保全戦略であるように思われるが、しばしば実現不可能である。希少種や絶滅危惧種の生息地が破壊されている場合には、域外保全が必要となる。さらには域外保全は、域内保全事業への後方支援を提供できる。適切な維持を確実にするためには双方の保全が必要であると信じる人もいる。(ウィキペディア)

○生態系サービス

生物・生態系に由来し、人類の利益になる機能(サービス)のこと。

「エコロジカルサービス」や「生態系の公益的機能」とも呼ぶ。人類は、生態系によって提供される多くの資源とプロセスから利益を得ている。このような利益は、まとめて生態系サービスと呼ばれており、水の浄化や廃棄物の分解といった過程が含まれる。これらの自然の資産を人間が必要とする面において、生態系サービスは、他の生態系に由来する産物や機能と異なっている。生態系サービスは、次の 5 つの種類に分割することができる。

- ・(供給) 食品や水といったものの生産・提供
 - ・(調整) 気候などの制御・調節
 - ・(文化) レクリエーションなど精神的・文化的利益
 - ・(基盤) 栄養循環* 5) や光合成による酸素の供給
 - ・(保全) 多様性を維持し、不慮の出来事から環境を保全すること。
- (ウィキペディア)

OPES(Payment for Ecological Service)

生態系サービスに対する支払い。

生態系は人類の包括的な生存基盤・生活基盤であり、それを支える多様なサービスを日々提供している。しかしながら、そのうち、市場で貨幣的な評価がなされるのは資源的な側面などごく一部であり、大気や水質の浄化・保持機能などの多くの重要な価値は、市場における貨幣評価がなされないまま、開発や取引が行われている。このような状況は、生態系の過剰使用や劣化につながり、今日における多くの環境問題がひきおこされる大きな要因となっている。このような状況を改善するためには、環境の持つそのような価値を市場に内部化する必要がある。具体的には、受益者負担の原則(BPP: Beneficiaries Pays Principle)に基づき、それらの環境サービスを受ける受益者がその受益に応じて支払いをする制度や仕組みを構築することにより、環境の使用を適正化しようというのが、PES の考え方である。(EIC ネット、環境問題について知りたい、取り組みたい人の為の情報サイト)